

令和4年度

いなべ市の決算状況

令和5年8月

目 次

1	全会計の決算状況	1
2	一般会計の決算状況	3
2-1	歳入決算の状況	5
(1)	科目別歳入決算の状況	5
(2)	市税	7
(3)	地方譲与税	8
(4)	各種交付金	9
(5)	地方特例交付金	10
(6)	地方交付税	11
(7)	交通安全対策特別交付金	13
(8)	分担金及び負担金	13
(9)	使用料及び手数料	14
(10)	国庫支出金	15
(11)	県支出金	16
(12)	財産収入	17
(13)	寄附金	17
(14)	繰入金	18
(15)	繰越金	18
(16)	諸収入	19
(17)	市債	20
2-2	歳出決算の状況	21
(1)	科目別歳出決算の状況	21
(2)	議会費	22
(3)	総務費	22
(4)	民生費	23
(5)	衛生費	23
(6)	農林水産業費	24
(7)	商工費	24
(8)	土木費	25
(9)	消防費	25
(10)	教育費	26
(11)	公債費	27
(12)	諸支出金	27
(13)	災害復旧費	28
(14)	節別歳出決算の状況	29
(15)	性質別歳出決算の状況	31
(16)	社会保障施策に要する経費の状況	35

3	特別会計及び企業会計の決算状況	36
	(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	37
	(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	39
	(3) 介護保険特別会計の決算状況	41
	(4) 水道事業会計の決算状況	43
	(5) 下水道事業会計の決算状況	47
4	地方債	49
	(1) 一般会計の地方債	49
	(2) 企業会計の地方債	51
	(3) 全会計の地方債	52
5	基金	53
	(1) 一般会計の基金	53
	(2) 特別会計の基金	55
	(3) 全会計の基金	56
6	歳入歳出予算の状況	57
	(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	57
	(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	61
7	普通会計の決算状況	62
	(1) 歳入決算（普通会計）の状況	64
	(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況	65
	(3) 経常収支比率	66
	(4) 普通会計の地方債	67
	(5) 普通会計の公債費	67
	(6) 普通会計の基金	68
8	類似団体との比較（令和3年度決算）	69
	(1) 歳入決算の比較	69
	(2) 性質別歳出決算の比較	71
	(3) 目的別歳出決算の比較	73
9	財政健全化比率・資金不足比率	75
	(1) 実質赤字比率	76
	(2) 連結実質赤字比率	76
	(3) 実質公債費比率	76
	(4) 将来負担比率	77
	(5) 資金不足比率	77

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

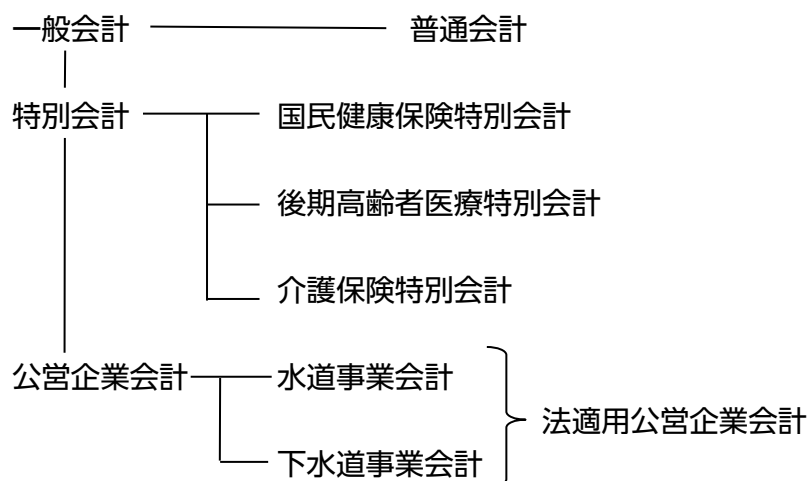
【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

○市の全会計の体系図



○利用上の注意

- ・年次表記について 平成31年度（令和元年度）については、紙面の都合上、「平成31年度」・「H31」と表示しています。
- ・数値について 原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は表1のとおり257億円、歳出決算額は239億円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は16億円となりました。

公営企業会計を除く特別会計全体の歳入決算額は97億円、歳出決算額は93億円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は4億円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況 (単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
一 般 会 計		25,731,594	23,946,798	1,784,795	188,897	1,595,898
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,407,238	4,328,377	78,860	0	78,860
	後期高齢 者 医 療	1,115,490	1,106,016	9,474	0	9,474
	介護保険	4,147,243	3,846,047	301,196	0	301,196
	小 計	9,669,970	9,280,440	389,530	0	389,530
合 計		35,401,564	33,227,238	2,174,326	188,897	1,985,429

(単位：千円)

区 分		単年度収支 F=E-前年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計		△ 139,769	869,546	0	734,332	△ 4,555
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,933	0	0	0	4,933
	後期高齢 者 医 療	△ 6,899	0	0	0	△ 6,899
	介護保険	9,862	72,051	0	0	81,913
	小 計	7,897	72,051	0	0	79,947
合 計		△ 131,872	941,597	0	734,332	75,392

企業会計の決算は、表2のとおりです。

水道事業会計では当年度純利益が5千万円、当年度未処分利益剰余金が1億2千万円となりました。

下水道事業会計では当年度純利益が3億4千万円、当年度未処分利益剰余金が6億9千万円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	1,040,876	1,785,090
収 益 的 支 出	987,184	1,442,398
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	53,691	342,692
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	66,393	348,803
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	120,084	691,494

(単位：千円、税抜き)

貸 借 対 照 表	水道事業	下水道事業
資 産	13,202,959	25,889,257
負 債	5,537,680	16,519,245
うち、建設改良等企業債	2,590,362	6,469,615
資 本	7,665,278	9,370,012

【収益的収入】

サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」が含まれます。

【収益的支出】

サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」が含まれます。

【前年度繰越利益剰余金】

前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

【その他未処分利益剰余金変動額】

減債積立金、建設改良積立金の使用済額です。

【当年度未処分利益剰余金】

その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額です。

2 一般会計の決算状況

令和4年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、257億円で前年度に比べ4千万円（0.2%）増となりました。歳出決算額は、239億円で前年度に比べ1億円（0.4%）増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が18億円、実質収支が16億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億円のマイナスとなり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は5百万円のマイナスとなりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額 ①	25,731,594	25,688,703	42,890	0.2
歳出決算額 ②	23,946,798	23,843,094	103,704	0.4
歳入歳出差引額 ③ (①-②)	1,784,795	1,845,609	△ 60,814	△ 3.3
翌年度繰越財源 ④	188,897	109,942	78,955	71.8
実質収支 ⑤ (③-④)	1,595,898	1,735,667	△ 139,769	△ 8.1
単年度収支 ⑥ (⑤-前年度⑤)	△ 139,769	204,226	△ 343,994	△ 168.4
積立金 ⑦	869,546	1,636,649	△ 767,103	△ 46.9
繰上償還金 ⑧	0	0	0	-
積立金取崩額 ⑨	734,332	1,277,172	△ 542,840	△ 42.5
実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 4,555	563,703	△ 568,258	△ 100.8

図1 実質収支等の状況（一般会計）

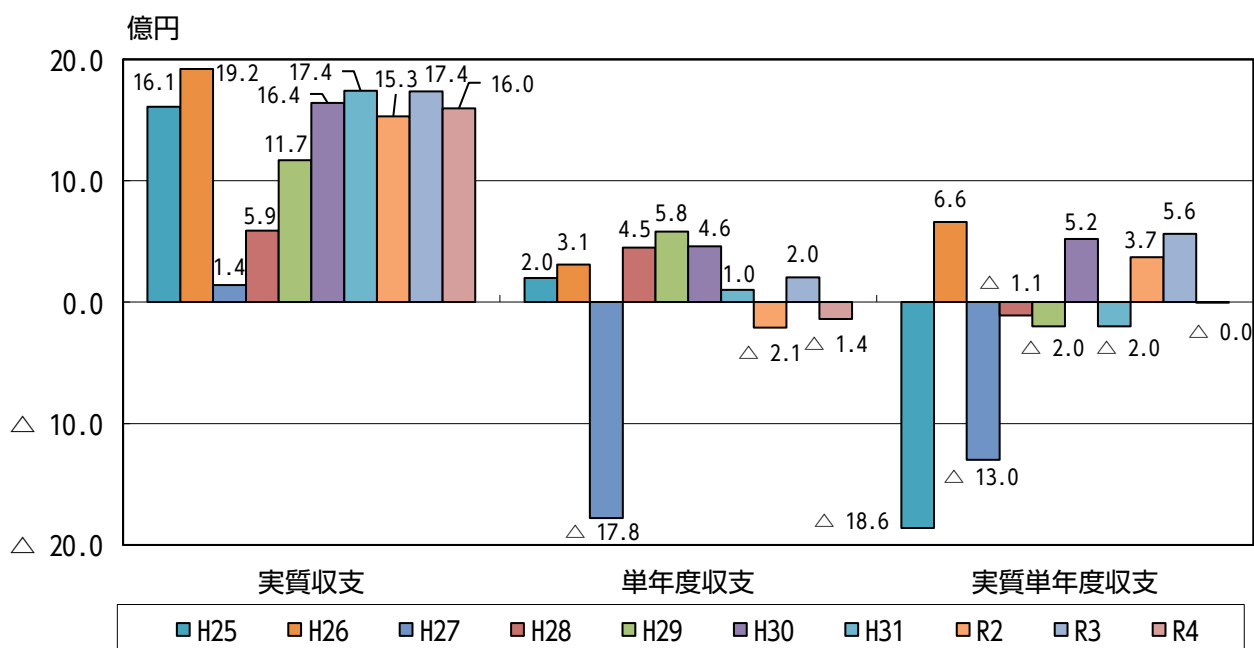
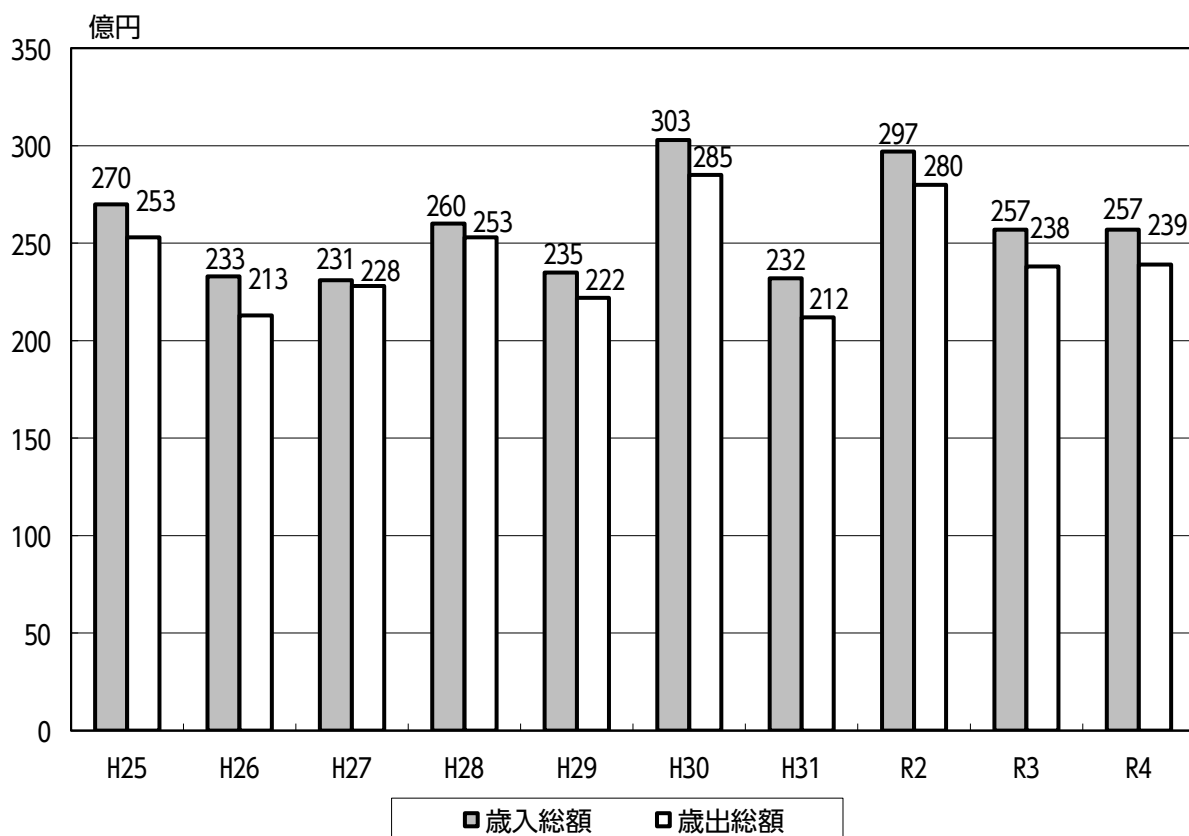


図2 一般会計決算の推移



【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなようになったかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

令和4年度の歳入決算額は、257億3千万円で前年度に比べ4千万円（0.2%）増となりました。国庫支出金が5億1千万円（13.2%）減、繰入金が4億8千万円（19.4%）減、地方特例交付金が1億2千万円（67.8%）減、市債が3千万円（1.8%）減となりましたが、地方交付税が6億7千万円（23.4%）増、市税が2億1千万円（2.3%）増、繰越金が1億6千万円（9.2%）増、寄附金が5千万円（119.2%）増となったためです。

主な理由については、P7以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

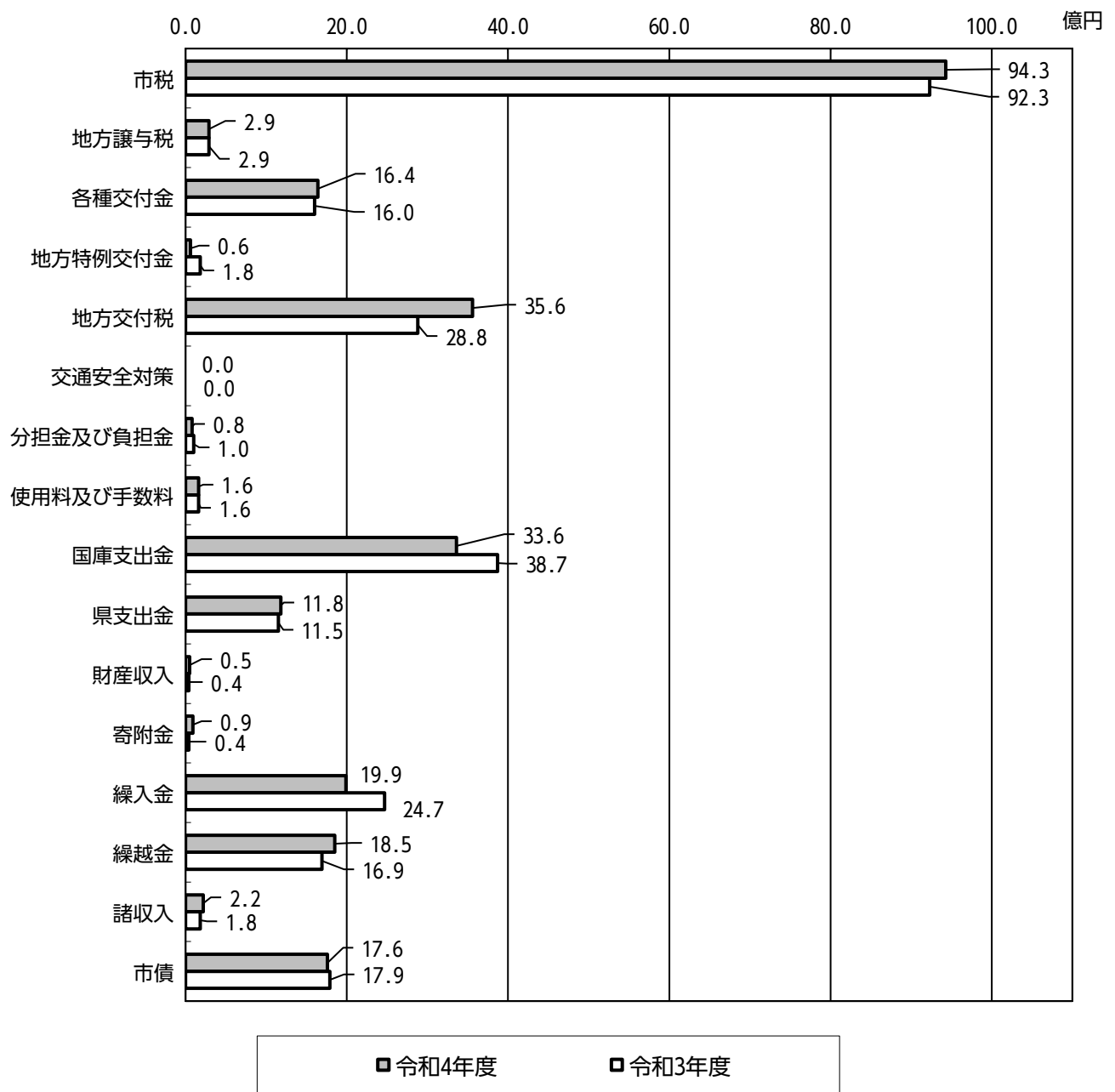
表4 科目別歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		市 民 1 人 当 負 た 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
市 税	9,433,644	36.7	9,225,403	35.9	208,241	2.3	211,086
地 方 譲 与 税	287,051	1.1	287,891	1.1	△ 840	△ 0.3	6,423
各 種 交 付 金	1,639,805	6.4	1,598,332	6.2	41,472	2.6	36,692
地 方 特 例 交 付 金	59,169	0.2	183,508	0.7	△ 124,339	△ 67.8	1,324
地 方 交 付 税	3,559,792	13.8	2,884,883	11.2	674,909	23.4	79,653
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,079	0.0	4,128	0.0	△ 49	△ 1.2	91
分 担 金 及 び 負 担 金	84,224	0.3	103,629	0.4	△ 19,405	△ 18.7	1,885
使 用 料 及 び 手 数 料	157,996	0.6	161,115	0.6	△ 3,119	△ 1.9	3,535
国 庫 支 出 金	3,359,248	13.1	3,869,837	15.1	△ 510,589	△ 13.2	75,166
県 支 出 金	1,183,552	4.6	1,152,975	4.5	30,578	2.7	26,483
財 産 収 入	52,244	0.2	38,877	0.2	13,366	34.4	1,169
寄 附 金	91,891	0.4	41,917	0.2	49,975	119.2	2,056
繰 入 金	1,991,889	7.7	2,471,987	9.6	△ 480,098	△ 19.4	44,570
繰 越 金	1,845,609	7.2	1,689,799	6.6	155,810	9.2	41,297
諸 収 入	218,927	0.9	180,412	0.7	38,516	21.3	4,899
市 債	1,762,473	6.8	1,794,011	7.0	△ 31,538	△ 1.8	39,437
合 計	25,731,594	100.0	25,688,703	100.0	42,890	0.2	575,767

注) 市民1人当たり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R5.3.31現在住民基本台帳人口44,691人)

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

令和4年度の市税収入は、表5のとおり、94億3千万円で前年度に比べ2億1千万円(2.3%)増となりました。

市民税は2億円(6.9%)増となりました。企業収益の増加により法人分が2億円(54.8%)増となったためです。

固定資産税は3千万円(0.4%)減となりました。家屋分が1億円(5.9%)増となりましたが、企業の設備投資が前年度より少なかったため償却資産分が1億3千万円(4.3%)減となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,137,412	33.3	2,934,687	31.8	202,724	6.9	70,202
個 人	2,563,591	27.2	2,563,996	27.8	△ 405	△ 0.0	57,363
法 人	573,821	6.1	370,691	4.0	203,130	54.8	12,840
固 定 資 産 税	5,760,996	61.1	5,786,192	62.7	△ 25,196	△ 0.4	128,907
土 地	994,474	10.5	989,999	10.7	4,475	0.5	22,252
家 屋	1,827,457	19.4	1,725,293	18.7	102,164	5.9	40,891
償 却 資 産	2,937,455	31.1	3,069,281	33.3	△ 131,826	△ 4.3	65,728
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,610	0.0	1,619	0.0	△ 9	△ 0.5	36
軽 自 動 車 税	195,201	2.1	182,640	2.0	12,561	6.9	4,368
市 た ば こ 税	331,481	3.5	313,610	3.4	17,872	5.7	7,417
鉱 産 税	8,554	0.1	8,275	0.1	280	3.4	191
合 計	9,433,644	100.0	9,225,403	100.0	208,241	2.3	211,086

注) 市民1人当たり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R5.3.31現在住民基本台帳人口44,691人)

図4 市税収入額の推移

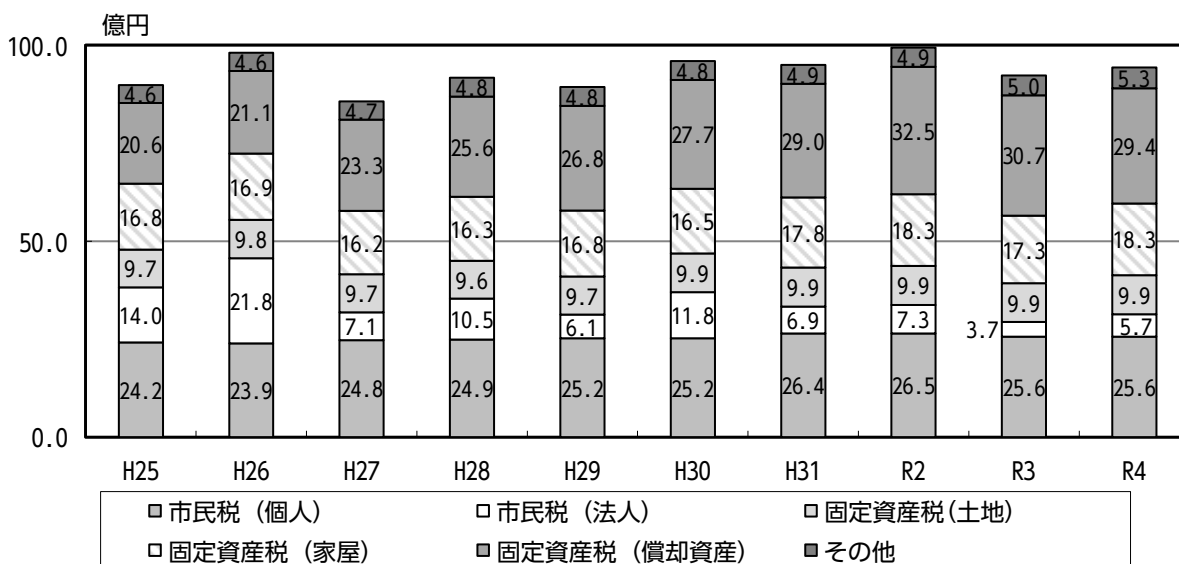


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
市 民 税	3,818	4,565	3,182	3,537	3,123
個 人	2,419	2,388	2,476	2,489	2,518
法 人	1,399	2,177	706	1,048	605
固 定 資 産 税	4,705	4,779	4,917	5,152	5,332
軽 自 動 車 税	120	123	128	144	150
市 た ば こ 税	332	330	330	329	318
鉱 産 税	10	9	9	9	8
合 計	8,985	9,807	8,567	9,171	8,931

区 分	H30	H31	R2	R3	R4
市 民 税	3,697	3,333	3,373	2,935	3,137
個 人	2,519	2,641	2,646	2,564	2,564
法 人	1,178	693	727	371	574
固 定 資 産 税	5,419	5,679	6,080	5,786	5,761
軽 自 動 車 税	155	166	178	183	195
市 た ば こ 税	314	311	304	314	331
鉱 産 税	9	8	8	8	9
合 計	9,593	9,498	9,943	9,225	9,434

(3) 地方譲与税

令和4年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億9千万円で前年度とほぼ同額となりました。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税ともに前年度とほぼ同額となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率(A-B)/B
地方揮発油譲与税	67,194	23.4	70,560	24.5	△ 3,366	△ 4.8
自動車重量譲与税	201,125	70.1	201,743	70.1	△ 618	△ 0.3
森林環境譲与税	18,732	6.5	15,588	5.4	3,144	20.2
合 計	287,051	100.0	287,891	100.0	△ 840	△ 0.3

【地方譲与税】

国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。

【地方揮発油譲与税】

地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した額が譲与されます。

【自動車重量譲与税】

自動車重量税の1,000分の407に相当する額が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。

【森林環境譲与税】

森林の整備及びその促進に関する費用に充てるため、国から譲与されます。

(4) 各種交付金

令和4年度の各種交付金総額は、表8のとおり、16億4千万円で前年度に比べ4千万円(2.6%)増となりました。

配当割交付金は1千万円(12.5%)減となりました。

株式等譲渡所得割交付金は2千万円(41.8%)減となりました。

法人事業税交付金は1千万円(6.5%)増となりました。

地方消費税交付金は5千万円(4.0%)増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は1千万円(6.3%)増となりました。

環境性能割交付金は1千万円(23.1%)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B) / B
利子割交付金	2,938	0.2	5,178	0.3	△ 2,240	△ 43.3
配当割交付金	44,850	2.7	51,249	3.2	△ 6,399	△ 12.5
株式等譲渡 所得割交付金	32,465	2.0	55,770	3.5	△ 23,305	△ 41.8
法人事業税交付金	173,641	10.6	163,044	10.2	10,597	6.5
地方消費税交付金	1,220,630	74.4	1,173,132	73.4	47,498	4.0
うち社会保障財源分	628,483	38.3	603,199	37.7	25,284	4.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	125,164	7.6	117,798	7.4	7,366	6.3
自動車取得税 交 付 金	526	0.0	5	0.0	522	11,348.7
環境性能割交付金	39,591	2.4	32,157	2.0	7,434	23.1
合 計	1,639,805	100.0	1,598,332	100.0	41,472	2.6

【利子割交付金】

道府県民税の利子割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【配当割交付金】

道府県民税の配当割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【株式譲渡所得割交付金】

道府県民税の株式譲渡所得割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【法人事業税交付金】

都道府県の法人事業税収入額のうち、超過課税分を除く額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数で按分した額が交付されます。

経過措置として、令和4年度は100分の7.7に相当する額の3分の1を法人税割額、3分の2に従業員者数でそれぞれ按分した額が交付されました。

【地方消費税交付金】

都道府県の地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額が交付されます。

【ゴルフ場利用税交付金】

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県の当該ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額が交付されます。

【自動車取得税交付金】

都道府県の自動車取得税収入額のうち、100分の66.5に相当する額が交付されます。

【環境性能割交付金】

都道府県の自動車税環境性能割収入額のうち、100分の40.85に相当する額が交付されます。

(5) 地方特例交付金

令和4年度の地方特例交付金は、表9のとおり、6千万円で前年度に比べ1億2千万円(67.8%)減となりました。

自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金は廃止により皆減となりました。

固定資産税減収補填特別交付金は1億2千万円(96.5%)減となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
住宅借入金等特別 税額控除分減収補填 特 例 交 付 金	54,802	92.6	46,110	25.1	8,692	18.9
自動車税減収補填 特 例 交 付 金	0	0.0	9,527	5.2	△ 9,527	皆減
軽自動車税減収補填 特 例 交 付 金	0	0.0	3,007	1.6	△ 3,007	皆減
固定資産税減収補填 特 別 交 付 金	4,367	7.4	124,864	68.0	△ 120,497	△ 96.5
合 計	59,169	100.0	183,508	100.0	△ 124,339	△ 67.8

【減収補填地方特例交付金】

住宅ローン減税や、自動車取得税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されます。

【固定資産税減収補填特別交付金】

新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されます。

(6) 地方交付税

令和4年度の地方交付税は、表10のとおり、35億6千万円で前年度に比べ6億7千万円(23.4%)増となりました。

普通交付税は6億2千万円(27.1%)増となりました。基準財政需要額は国の交付税財源が確保されたことによる臨時財政対策債振替相当額の減により3億1千万円の増、基準財政収入額は市町村民税の法人税割の算入額に前年度数値が用いられるため3億3千万円の減となり、財源不足が増加したためです。

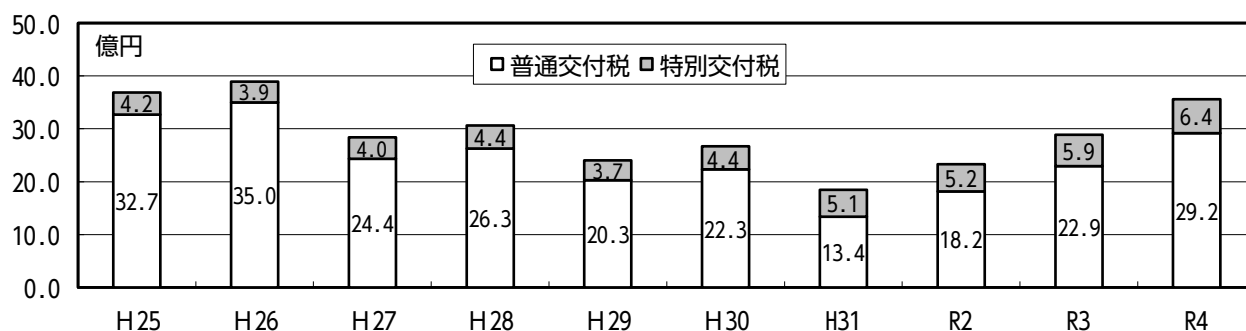
特別交付税は5千万円(9.0%)増となりました。集落支援員に要する経費1億9千万円、地域活性化起業人に要する経費1億1千万円、定住自立圏構想に要する経費8千万円、地域おこし協力隊に要する経費5千万円、除排雪に要する経費3千万円、公共施設火災に要する経費3千万円、有害鳥獣対策に要する経費2千万円などが措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	2,915,481	81.9	2,293,527	79.5	621,954	27.1
特 別 交 付 税	644,311	18.1	591,356	20.5	52,955	9.0
合 計	3,559,792	100.0	2,884,883	100.0	674,909	23.4

図5 地方交付税の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保するため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

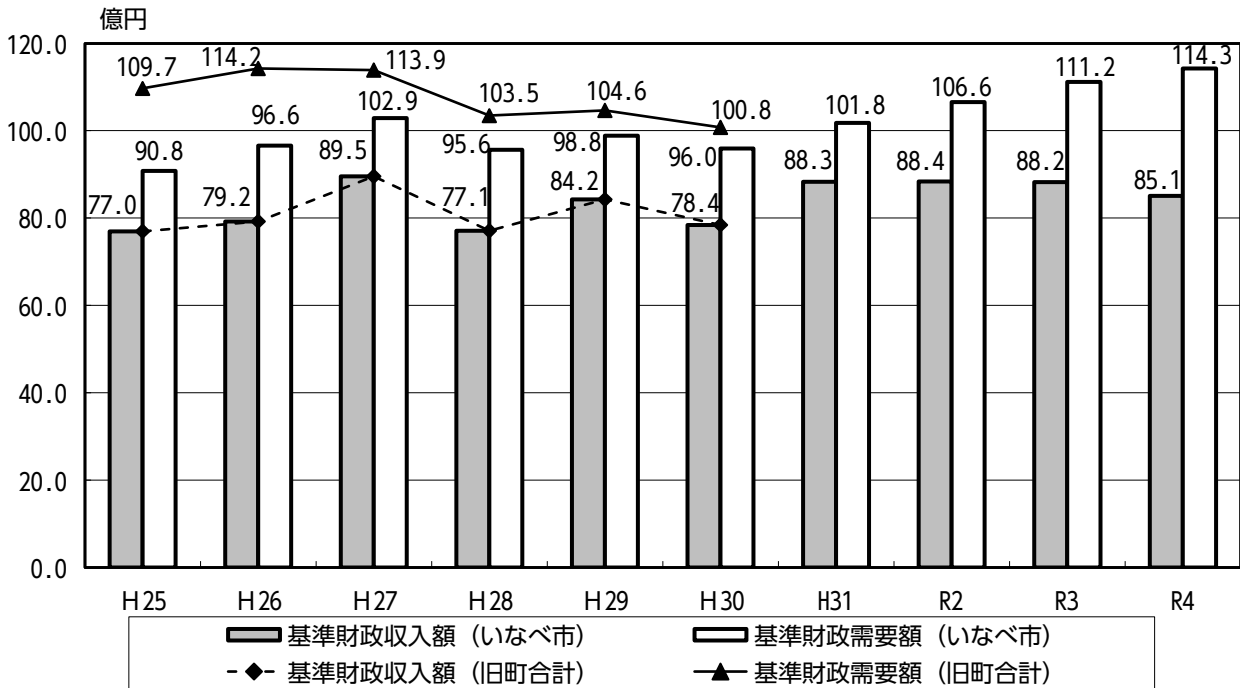


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

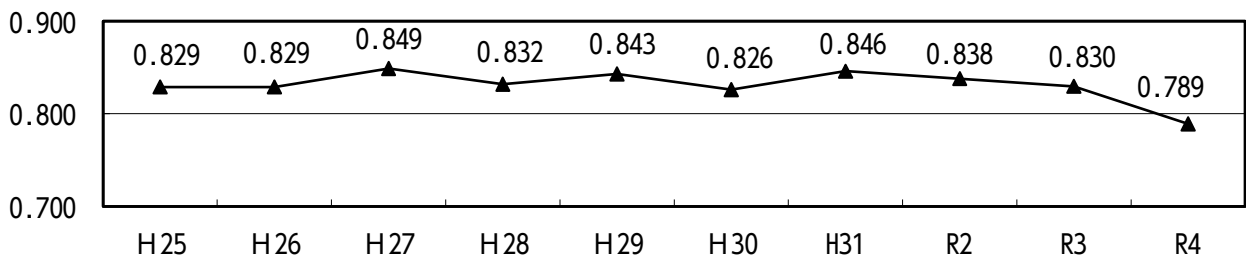
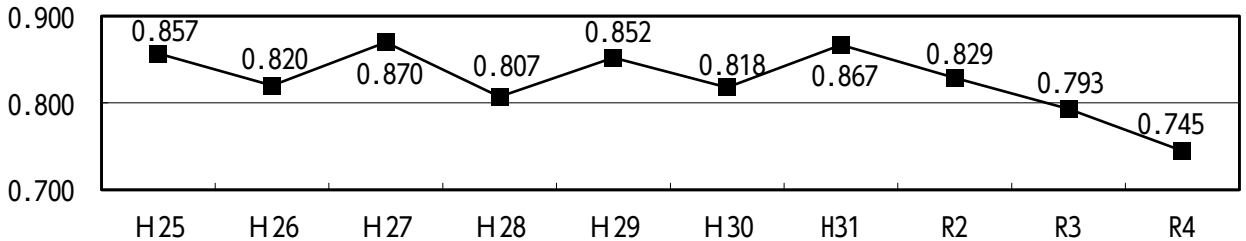


図8 財政力指数（単年度）の推移



【基準財政収入額】

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

【基準財政需要額】

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

令和4年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、4百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,079	100.0	4,128	100.0	△ 49	△ 1.2

【交通安全対策特別交付金】

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から、郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

令和4年度の手分担金及び負担金は、表12のとおり、8千万円で前年度に比べて2千万円(18.7%)減となりました。

分担金は1千万円(64.8%)減となりました。農業施設整備工事費分担金が1千万円減となったためです。

負担金は1千万円(13.1%)減となりました。11月から保育園の給食費を無償化したことにより公立保育所園児給食費負担金が1千万円減となったためです。

表12 分担金及び負担金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
分 担 金	3,945	4.7	11,203	10.8	△ 7,258	△ 64.8
負 担 金	80,280	95.3	92,426	89.2	△ 12,147	△ 13.1
合 計	84,224	100.0	103,629	100.0	△ 19,405	△ 18.7

【分担金】

市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

【負担金】

国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

令和4年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
使 用 料	74,283	47.0	76,738	47.6	△ 2,455	△ 3.2
手 数 料	83,713	53.0	84,377	52.4	△ 664	△ 0.8
合 計	157,996	100.0	161,115	100.0	△ 3,119	△ 1.9

(10) 国庫支出金

令和4年度の国庫支出金は、表14のとおり、33億6千万円で前年度に比べて5億1千万円（13.2%）減となりました。

国庫負担金は7千万円（3.6%）減となりました。障害者自立支援給付費国庫負担金が2千万円増、保育士等処遇改善臨時特例交付金が1千万円の増となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が1億円減となったためです。

国庫補助金は4億4千万円（22.6%）減となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度繰越分と合わせて2億円増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金が1億5千万円増、重層的支援体制整備事業交付金が1億1千万円増となりましたが、子育て世帯への臨時特別給付金補助金が6億8千万円減、新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金が1億4千万円減、地方創生拠点整備交付金が1億3千万円皆減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,845,538	54.9	1,914,938	49.5	△ 69,400	△ 3.6
国 庫 補 助 金	1,504,913	44.8	1,943,827	50.2	△ 438,913	△ 22.6
委 託 金	8,797	0.3	11,072	0.3	△ 2,276	△ 20.6
合 計	3,359,248	100.0	3,869,837	100.0	△ 510,589	△ 13.2

【国庫支出金】

国が特定の事務・事業に要する経費の財源として交付するものです。

【国庫負担金】

仕事の性質に応じ、当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。

【国庫補助金】

国が地方公共団体に対し、特定施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。

【委託金】

純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

令和4年度の県支出金は、表15のとおり、11億8千万円で前年度に比べ3千万円(2.7%)増となりました。

県負担金は1千万円(1.5%)増となりました。障害者自立支援給付費県負担金が1千万円増となったためです。

県補助金は3千万円(8.8%)増となりました。農村地域防災減災事業費補助金が1千万円減となりましたが、重層的支援体制整備事業交付金が5千万円増となったためです。

委託金は1千万円(10.4%)減となりました。参議院議員選挙費委託金が2千万円皆増となりましたが、衆議院議員選挙費委託金が2千万円皆減、知事選挙費委託金が2千万円皆減となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
県 負 担 金	666,378	56.3	656,596	56.9	9,782	1.5
県 補 助 金	410,779	34.7	377,613	32.8	33,166	8.8
委 託 金	106,395	9.0	118,766	10.3	△ 12,370	△ 10.4
合 計	1,183,552	100.0	1,152,975	100.0	30,578	2.7

【県支出金】

都道府県が特定の事務・事業に要する経費の財源として交付するものです。

【県負担金】

事務の性質上法令によって負担を義務付けられているものです。

【県補助金】

交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。

【委託金】

本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

令和4年度の財産収入は、表16のとおり、5千万円で前年度と比べて1千万円(34.4%)増となりました。

財産運用収入は前年度とほぼ同額となりました。

財産売払収入は1千万円(83.2%)増となりました。土地売払収入が1千万円増となったためです。

表16 財産収入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	24,805	47.5	23,897	61.5	908	3.8
財 産 売 払 収 入	27,438	52.5	14,980	38.5	12,458	83.2
合 計	52,244	100.0	38,877	100.0	13,366	34.4

【財産収入】

地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

【財産運用収入】

財産（土地、建物等）の貸付け又は基金運用利息等の収入です。

【財産売払収入】

財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

令和4年度の寄附金は、表17のとおり、9千万円で前年度と比べて5千万円(119.2%)増となりました。

寄附金のうち、ふるさと納税が2,220件、74,973千円、内科医確保支援を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税が285件、3,737千円、楽器寄附ふるさと納税の現金化分が6件、197千円、笠間保育園再建のための寄附金が366件、12,443千円と、多くの皆様から寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
寄 附 金	91,891	100.0	41,917	100.0	49,975	119.2

【寄附金】

地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことで、ふるさと納税はここに含まれます。楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附きぼう以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ現金として寄附されます。受け取った寄附金はいなべ市の取り組む事業活動に活用させていただきます。

(14) 繰入金

令和4年度の繰入金は、表18のとおり、19億9千万円で前年度に比べ4億8千万円(19.4%)減となりました。

特別会計繰入金は7千万円(91.0%)増となりました。後期高齢者医療特別会計繰入金が増1千万円、重層的支援事業のために介護保険特別会計繰入金が7千万円増となったためです。

基金繰入金は5億5千万円(23.1%)減となりました。市債管理基金繰入金が5千万円増となりましたが、財政調整基金繰入金が5億4千万円減、地域福祉基金繰入金が5千万円皆減となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
特別会計繰入金	153,279	7.7	80,232	3.2	73,047	91.0
基金繰入金	1,838,609	92.3	2,391,755	96.8	△ 553,146	△ 23.1
合 計	1,991,889	100.0	2,471,987	100.0	△ 480,098	△ 19.4

【繰入金】

地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

【特別会計繰入金】

特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

【基金繰入金】

一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

令和4年度の繰越金は、表19のとおり、18億5千万円で前年度に比べ1億6千万円(9.2%)増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
繰 越 金	1,845,609	100.0	1,689,799	100.0	155,810	9.2

【繰越金】

地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

令和4年度の諸収入は、表20のとおり、2億2千万円で前年度に比べ4千万円(21.3%)増となりました。

受託事業収入は1千万円(5,213.6%)増となりました。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入が1千万円皆増となったためです。

雑入は3千万円(16.1%)増となりました。コミュニティ事業助成金が1千万円増、リサイクル回収品売払代金が1千万円増となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及び 過 料	7,353	3.4	8,616	4.8	△ 1,264	△ 14.7
貸付金元利収入	5,937	2.7	4,477	2.5	1,460	32.6
受 託 事 業 収 入	11,706	5.3	220	0.1	11,486	5,213.6
雑 入	193,932	88.6	167,098	92.6	26,834	16.1
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	218,927	100.0	180,412	100.0	38,516	21.3

【諸収入】

収入の性質上いずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。

【延滞金、加算金及び過料】

地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。

【市預金利子】

歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。

【貸付金元利収入】

一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。

【受託事業収入】

国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。

【雑入】

諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17) 市債

令和4年度の市債は、表21のとおり、17億6千万円で前年度に比べ3千万円（1.8%）減となりました。

借り入れた地方債の内訳は、P49をご覧ください。

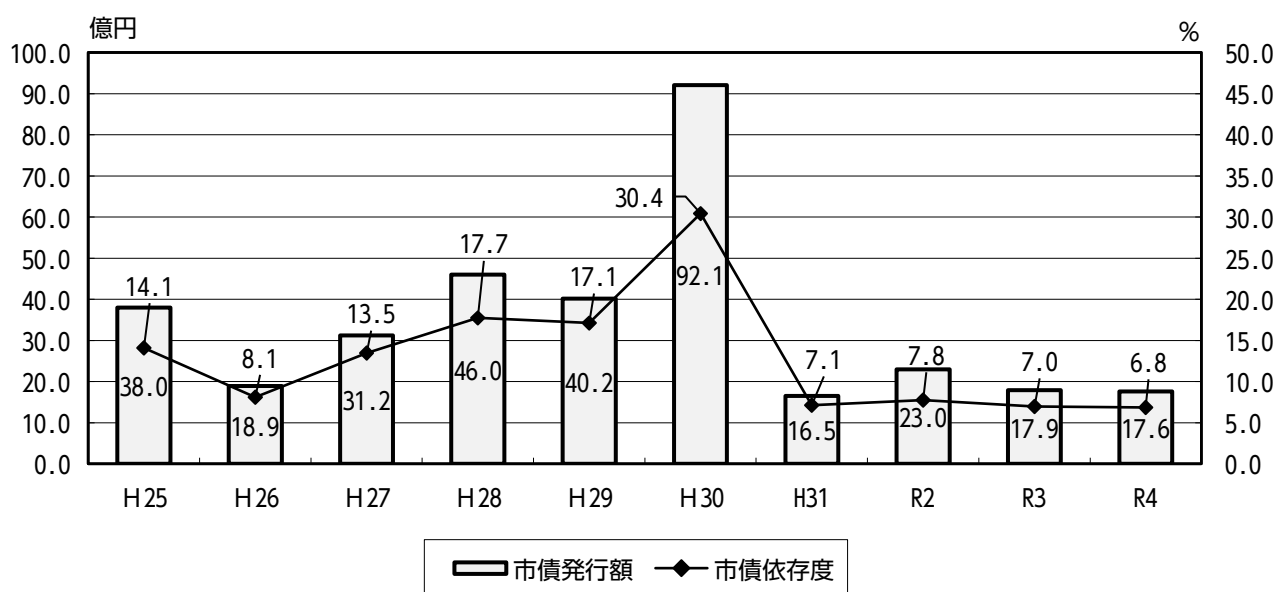
なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
市 債	1,762,473	100.0	1,794,011	100.0	△ 31,538	△ 1.8

図9 市債発行額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

令和4年度の科目別歳出決算額は、239億5千万円で前年度に比べ1億円（0.4%）増となりました。

総務費が2億5千万円（9.1%）減、消防費が2億2千万円（21.0%）減、諸支出金が6億5千万円（28.6%）減となりましたが、土木費が2億2千万円（11.7%）増、教育費が7億1千万円（42.2%）増、公債費が1億2千万円（4.2%）増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

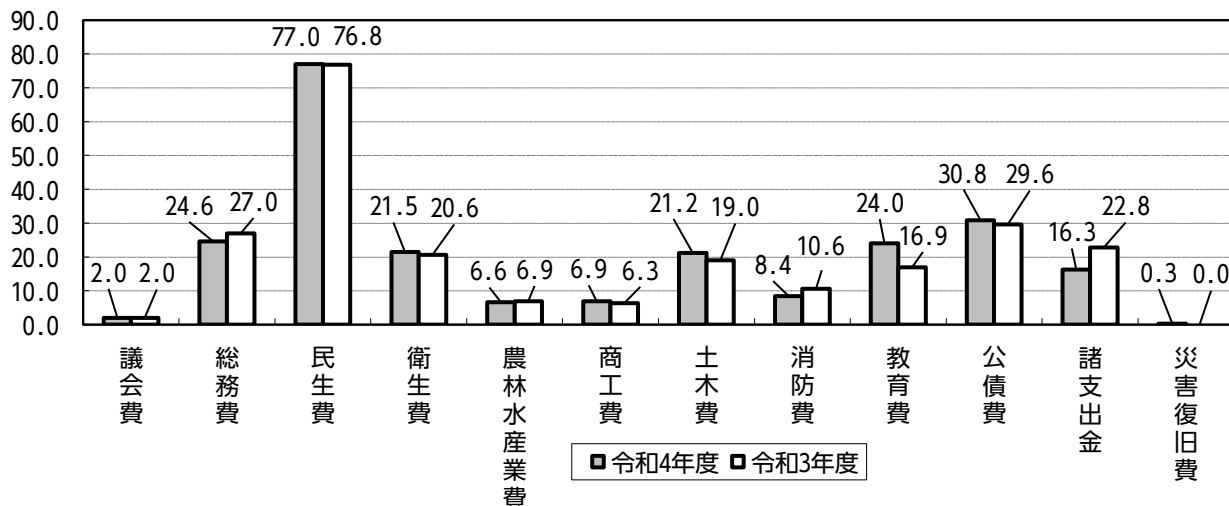
(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
議 会 費	202,413	0.8	200,323	0.8	2,091	1.0	4,529
総 務 費	2,455,976	10.3	2,701,847	11.3	△ 245,871	△ 9.1	54,955
民 生 費	7,700,655	32.2	7,683,714	32.2	16,941	0.2	172,309
衛 生 費	2,148,310	9.0	2,055,218	8.6	93,092	4.5	48,070
農 林 水 産 業 費	656,408	2.7	688,874	2.9	△ 32,466	△ 4.7	14,688
商 工 費	689,989	2.9	625,294	2.6	64,695	10.3	15,439
土 木 費	2,120,038	8.9	1,898,701	8.0	221,338	11.7	47,438
消 防 費	840,847	3.5	1,064,028	4.5	△ 223,181	△ 21.0	18,815
教 育 費	2,400,762	10.0	1,687,883	7.1	712,880	42.2	53,719
公 債 費	3,079,001	12.9	2,955,626	12.4	123,376	4.2	68,895
諸 支 出 金	1,626,849	6.8	2,278,314	9.6	△ 651,465	△ 28.6	36,402
災 害 復 旧 費	25,549	0.1	3,274	0.0	22,275	680.3	572
合 計	23,946,798	100.0	23,843,094	100.0	103,704	0.4	535,830

注) 市民1人当たり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R5.3.31現在住民基本台帳人口44,691人)

図10 科目別歳出決算の比較

億円



(2) 議会費

令和4年度の議会費は、表23のとおり、2億円で前年度とほぼ同額となりました。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
議 会 費	202,413	100.0	200,323	100.0	2,091	1.0

(3) 総務費

令和4年度の総務費は、表24のとおり、24億6千万円で前年度に比べて2億5千万円(9.1%)減となりました。

総務管理費は1億9千万円(9.0%)減となりました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業が前年度繰越分と合わせて7千万円減、システム更新・改修事業が5千万円減、グリーンクリエイティブいなべ推進事業を総務費から商工費へ移管したことにより5千万円皆減となったためです。

徴税费は前年度とほぼ同額となりました。

戸籍住民基本台帳費は3千万円(12.8%)減となりました。戸籍住民基本台帳事務が1千万円減、マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業が1千万円減となったためです。

選挙費は4千万円(65.7%)減となりました。いなべ市議会議員選挙事務が3千万円皆減、衆議院議員選挙事務が2千万円皆減、県知事選挙事務が2千万円皆減となったためです。令和4年度は参議院議員選挙が行われました。

統計調査費は1千万円(297.7%)増となりました。令和4年度は就業構造基本調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,905,898	77.6	2,093,257	77.5	△ 187,359	△ 9.0
徴 税 費	327,693	13.3	327,871	12.1	△ 178	△ 0.1
戸籍住民基本台帳費	171,758	7.0	197,081	7.3	△ 25,323	△ 12.8
選 挙 費	20,411	0.8	59,530	2.2	△ 39,118	△ 65.7
統 計 調 査 費	7,216	0.3	1,815	0.1	5,401	297.7
監 査 委 員 費	23,000	0.9	22,294	0.8	707	3.2
合 計	2,455,976	100.0	2,701,847	100.0	△ 245,871	△ 9.1

(4) 民生費

令和4年度の民生費は、表25のとおり、77億円で前年度に比べ2千万円（0.2%）増となりました。

社会福祉費は2億5千万円（6.4%）増となりました。地域力強化推進事業が1億7千万円増、価格高騰緊急支援給付金事業が1億5千万円皆増となったためです。

児童福祉費は2億1千万円（6.2%）減となりました。笠間保育園再建事業が3億4千万円皆増、私立保育園運営支援事業が8千万円増となりましたが、子育て世帯臨時特別給付金事業が6億5千万円減となったためです。

生活保護費は1千万円（3.9%）減となりました。生活保護事業が1千万円減となったためです。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	4,101,966	53.3	3,856,854	50.2	245,112	6.4
児 童 福 祉 費	3,245,602	42.1	3,459,596	45.0	△ 213,994	△ 6.2
生 活 保 護 費	353,087	4.6	367,265	4.8	△ 14,178	△ 3.9
合 計	7,700,655	100.0	7,683,714	100.0	16,941	0.2

(5) 衛生費

令和4年度の衛生費は、表26のとおり、21億5千万円で前年度に比べ9千万円（4.5%）増となりました。

保健衛生費は9千万円（6.9%）増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業が5千万円減となりましたが、水道事業会計補助事業が前年度繰越分と合わせて1億6千万円増となったためです。

清掃費は1千万円（0.9%）増となりました。粗大ごみ場整備事業が5千万円減となりましたが、あじさいクリーンセンター維持管理事業が2千万円増、ごみ処理事業が2千万円増、環境衛生施設整備事業が1千万円増、ごみ収集事業が1千万円増となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	1,319,530	61.4	1,233,931	60.0	85,599	6.9
清 掃 費	828,779	38.6	821,286	40.0	7,493	0.9
合 計	2,148,310	100.0	2,055,218	100.0	93,092	4.5

(6) 農林水産業費

令和4年度の農林水産業費は、表27のとおり、6億6千万円で前年度に比べ3千万円(4.7%)減となりました。

農業費は4千万円(5.8%)減となりました。経営体等育成支援事業が前年度繰越分と合わせて4千万円の増となりましたが、農業基盤整備事業(補助)が6千万円皆減、農村地域防災減災事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減となったためです。

林業費は1千万円(22.6%)増となりました。地域活性化起業人事業が1千万円皆増となったためです。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
農 業 費	624,003	95.1	662,447	96.2	△ 38,443	△ 5.8
林 業 費	32,405	4.9	26,427	3.8	5,978	22.6
合 計	656,408	100.0	688,874	100.0	△ 32,466	△ 4.7

(7) 商工費

令和4年度の商工費は、表28のとおり、6億9千万円で前年度に比べ6千万円(10.3%)増となりました。

観光施設整備事業が前年度繰越分と合わせて2億7千万円減となりましたが、野遊び推進事業が前年度繰越分と合わせて1億4千万円増、グリーンクリエイティブいなべ推進事業を総務費から商工費へ移管したことにより5千万円増、地域活性化起業人事業が4千万円増、SDGs未来都市推進事業を総務費から商工費へ移管したことにより4千万円皆増、観光客受入施設管理事業が3千万円増、ふるさといなべ応援事業が2千万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
商 工 費	689,989	100.0	625,294	100.0	64,695	10.3

(8) 土木費

令和4年度の土木費は、表29のとおり、21億2千万円で前年度に比べ2億2千万円(11.7%)増となりました。

土木管理費は1千万円(13.6%)減となりました。高速道路整備促進事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減となったためです。

道路橋梁費は1億7千万円(23.4%)増となりました。道路橋梁維持補修事業が前年度繰越分と合わせて1億1千万円減、雪害対策事業が4千万円減、道路メンテナンス事業が前年度繰越分と合わせて3千万円減となりましたが、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて2億1千万円増、道路災害防止対策事業が1億3千万円皆増となったためです。

河川費は5千万円(192.8%)増となりました。市単独河川維持改良事業が前年度繰越分と合わせて5千万円増となったためです。

都市計画費は2千万円(1.5%)増となりました。下水道事業会計補助事業(公共)が1千万円増、都市計画調査事業が1千万円皆増となったためです。

住宅費は前年度とほぼ同額となりました。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	60,442	2.9	69,932	3.7	△ 9,491	△ 13.6
道 路 橋 梁 費	871,587	41.1	706,214	37.2	165,373	23.4
河 川 費	76,360	3.6	26,079	1.4	50,281	192.8
都 市 計 画 費	1,063,928	50.2	1,048,459	55.2	15,469	1.5
住 宅 費	47,723	2.3	48,017	2.5	△ 294	△ 0.6
合 計	2,120,038	100.0	1,898,701	100.0	221,338	11.7

(9) 消防費

令和4年度の消防費は、表30のとおり、8億4千万円で前年度に比べ2億2千万円(21.0%)減となりました。

防災施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億6千万円皆減、消防団施設整備事業が6千万円減となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
消 防 費	840,847	100.0	1,064,028	100.0	△ 223,181	△ 21.0

(10) 教育費

令和4年度の教育費は、表31のとおり、24億円で前年度に比べ7億1千万円（42.2%）増となりました。

教育総務費は前年度とほぼ同額となりました。

小学校費は1千万円（3.6%）増となりました。公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1千万円の減となりましたが、公立小学校管理事業が2千万円増となったためです。

中学校費は7千万円（42.8%）増となりました。公立中学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて4千万円増、公立中学校管理事業が2千万円増となりました。

幼稚園費は前年度とほぼ同額となりました。

社会教育費は5千万円（16.2%）増となりました。社会教育施設整備事業が2千万円増、地域活性化起業人事業が1千万円増、北勢市民会館管理事業が1千万円増となったためです。

保健体育費は5億9千万円（130.5%）増となりました。温水プール建設事業が5億4千万円増、学校給食管理事業が8千万円増となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	482,315	20.1	481,793	28.5	522	0.1
小 学 校 費	294,632	12.3	284,385	16.8	10,248	3.6
中 学 校 費	221,616	9.2	155,208	9.2	66,408	42.8
幼 稚 園 費	8,893	0.4	11,016	0.7	△ 2,124	△ 19.3
社 会 教 育 費	353,476	14.7	304,265	18.0	49,211	16.2
保 健 体 育 費	1,039,831	43.3	451,216	26.7	588,615	130.5
合 計	2,400,762	100.0	1,687,883	100.0	712,880	42.2

(11) 公債費

令和4年度の公債費は、表32のとおり、30億8千万円で前年度に比べ1億2千万円(4.2%)増となりました。

観光施設整備や消防防災施設整備のために借り入れた市債の償還が始まったためです。

なお、地方債についてはP49をご覧ください。

表32 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
公 債 費	3,079,001	100.0	2,955,626	100.0	123,376	4.2

(12) 諸支出金

令和4年度の諸支出金は、表33のとおり、16億3千万円で前年度に比べ6億5千万円(28.6%)減となりました。

財政調整基金に決算剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる8億7千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に6億8千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に8千万円積み立てました。

表33 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
基 金 費	1,626,849	100.0	2,278,314	100.0	△ 651,465	△ 28.6

(13) 災害復旧費

令和4年度の災害復旧費は、表34のとおり、3千万円で前年度に比べ2千万円(680.3%)増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は前年度に比べ1千万円(1,528.5%)増となりました。農業用施設、林業施設、農地災害復旧事業が1千万円増となったためです。

公共土木施設災害復旧費は前年度に比べ2千万円(571.0%)増となりました。河川道路橋梁災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて2千万円増となったためです。

表34 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	6,091	23.8	374	11.4	5,717	1,528.5
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	19,458	76.2	2,900	88.6	16,558	571.0
合 計	25,549	100.0	3,274	100.0	22,275	680.3

(14) 節別歳出決算の状況

令和4年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

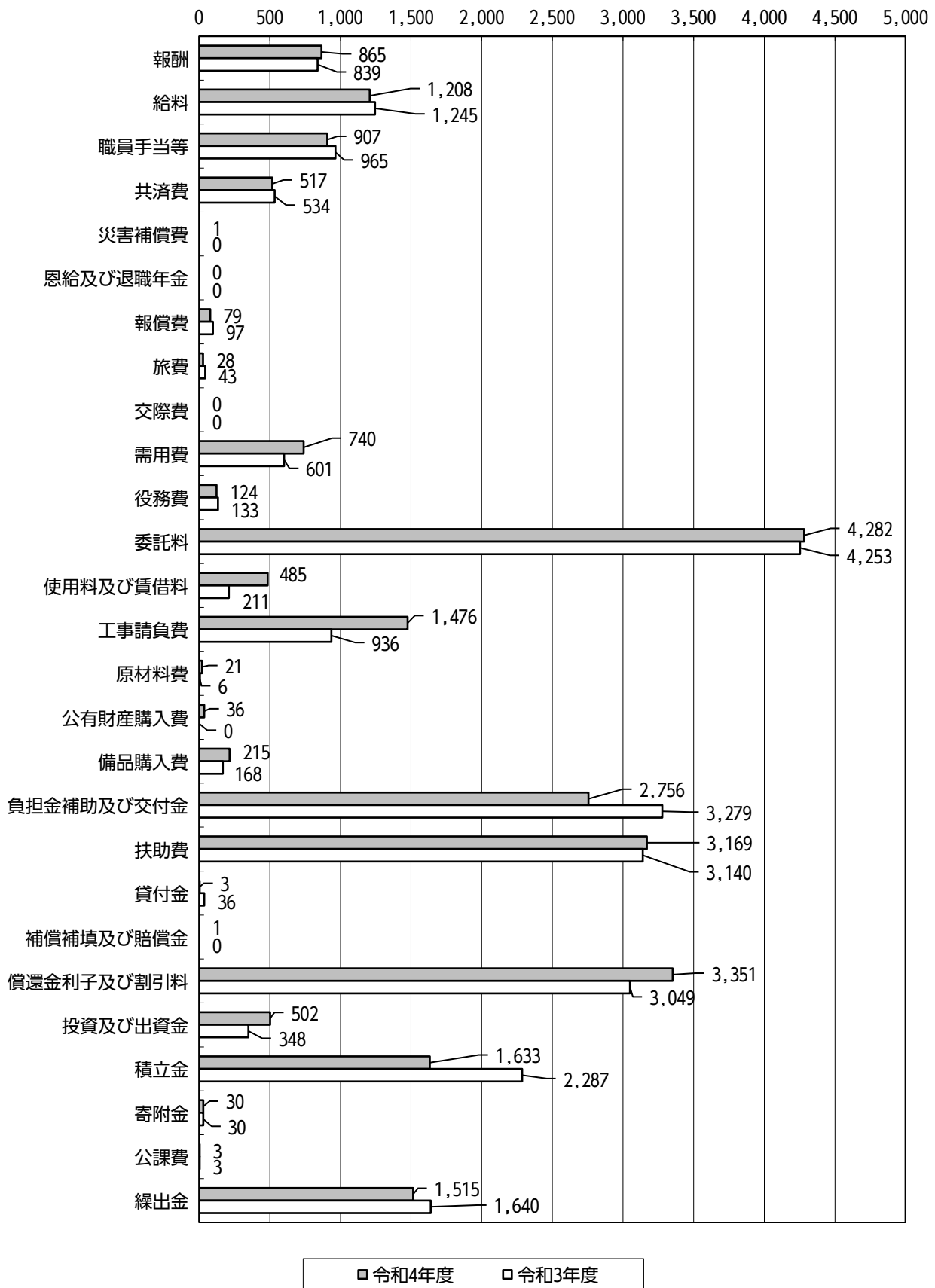
表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	864,701	3.6	838,747	3.5	25,954	3.1
給 料	1,207,683	5.0	1,245,015	5.2	△ 37,332	△ 3.0
職 員 手 当 等	906,791	3.8	964,507	4.0	△ 57,715	△ 6.0
共 済 費	516,940	2.2	533,510	2.2	△ 16,570	△ 3.1
災 害 補 償 費	622	0.0	16	0.0	605	3,675.2
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
報 償 費	79,412	0.3	96,965	0.4	△ 17,554	△ 18.1
旅 費	28,430	0.1	43,307	0.2	△ 14,877	△ 34.4
交 際 費	269	0.0	85	0.0	184	216.0
需 用 費	740,496	3.1	600,522	2.5	139,974	23.3
役 務 費	124,381	0.5	132,983	0.6	△ 8,602	△ 6.5
委 託 料	4,281,671	17.9	4,253,241	17.8	28,430	0.7
使用料及び賃借料	485,278	2.0	211,179	0.9	274,098	129.8
工 事 請 負 費	1,475,848	6.2	935,731	3.9	540,117	57.7
原 材 料 費	21,465	0.1	6,469	0.0	14,996	231.8
公有財産購入費	35,863	0.1	122	0.0	35,741	29,235.8
備 品 購 入 費	214,533	0.9	167,929	0.7	46,604	27.8
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,756,070	11.5	3,278,791	13.8	△ 522,721	△ 15.9
扶 助 費	3,168,996	13.2	3,140,409	13.2	28,586	0.9
貸 付 金	3,000	0.0	36,000	0.2	△ 33,000	△ 91.7
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	912	0.0	444	0.0	468	105.4
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	3,350,804	14.0	3,048,751	12.8	302,053	9.9
投資及び出資金	502,410	2.1	347,922	1.5	154,488	44.4
積 立 金	1,632,804	6.8	2,287,447	9.6	△ 654,642	△ 28.6
寄 附 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
公 課 費	2,766	0.0	2,656	0.0	111	4.2
繰 出 金	1,514,653	6.3	1,640,345	6.9	△ 125,692	△ 7.7
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	23,946,798	100.0	23,843,094	100.0	103,704	0.4

図11 節別歳出決算の比較

百万円



(15) 性質別歳出決算の状況

令和4年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、100億4千万円で前年度に比べ4億7千万円（4.5%）減となりました。

人件費は8千万円（2.4%）減となりました。

扶助費は5億1千万円（12.7%）減となりました。子育て世帯臨時特別給付金事業が6億7千万円減となったためです。

公債費は1億2千万円（4.2%）増となりました。観光施設整備や消防防災施設整備のために借り入れた市債の償還が始まったためです。

投資的経費は、22億2千万円で前年度に比べ3億8千万円（20.6%）増となりました。

普通建設事業費は3億6千万円（19.4%）増となりました。防災・安全交付金事業が2億円増、野遊び推進事業が1億円増、観光施設整備事業が2億8千万円減、公立小学校施設整備事業が7千万円減、農業基盤整備事業（補助）が6千万円減、道路メンテナンス事業が5千万円減となったことにより補助事業費が1億6千万円減となり、温水プール建設事業が5億4千万円増、道路災害防止対策事業が1億3千万円増、市単独河川維持改良事業が5千万円増、防災施設整備事業が1億6千万円減、道路橋梁維持補修事業が1億1千万円減となったことにより単独事業費が5億2千万円増となったためです。

災害復旧事業費は2千万円（680.4%）増となりました。

その他の経費は、116億8千万円で前年度に比べ2億円（1.7%）増となりました。

物件費は6億3千万円（15.6%）増となりました。笠間保育園再建事業が3億1千万円皆増、地域力強化推進事業が1億7千万円増、自治体DX推進事業が9千万円皆増となったためです。

維持補修費は6千万円（45.8%）減となりました。雪害対策事業が7千万円減となったためです。

補助費等は2億9千万円（9.5%）増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業が1億3千万円増、学校給食管理事業が7千万円増、地域活性化起業人事業が5千万円増となったためです。

積立金は6億5千万円（28.6%）減となりました。財政調整基金に前年度剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる8億7千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるため市債管理基金に6億8千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に8千万円積み立てました。

繰出金は1億3千万円（7.7%）減となりました。国民健康保険特別会計繰出金が9千万円減、介護保険特別会計繰出金が7千万円減、後期高齢者医療特別会計繰出金が3千万円増となったためです。

投資及び出資金は1億5千万円（44.4%）増となりました。一般会計出資債分の水道事業会計出資金が1億6千万円増となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

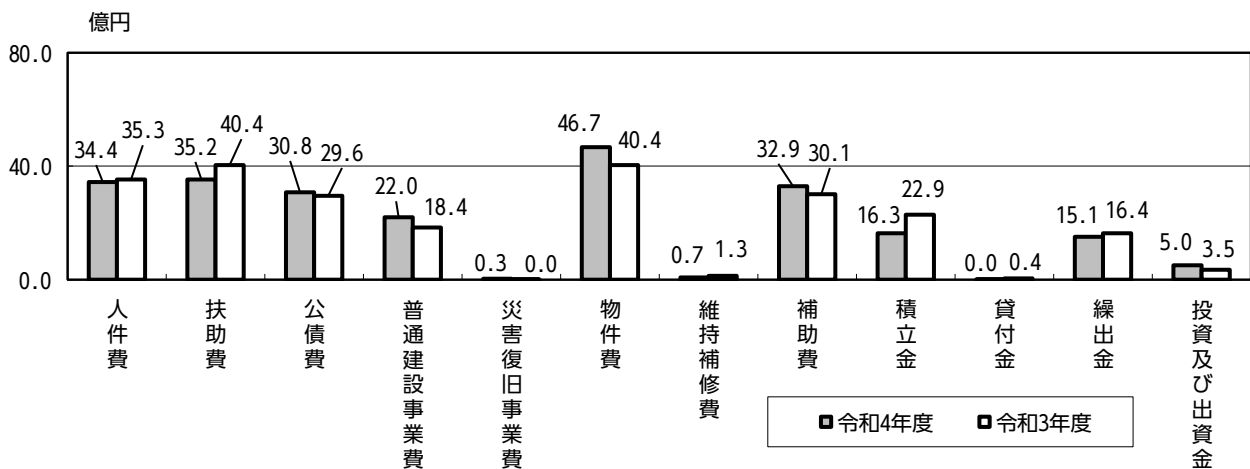


表36 性質別歳出決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		市民1人 当たり 負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B	
義務的経費	10,044,265	41.9	10,518,110	44.1	△ 473,845	△ 4.5	224,749
人件費	3,441,869	14.4	3,526,395	14.8	△ 84,526	△ 2.4	77,015
扶助費	3,523,395	14.7	4,036,089	16.9	△ 512,694	△ 12.7	78,839
公債費	3,079,001	12.9	2,955,626	12.4	123,375	4.2	68,895
投資的経費	2,224,237	9.3	1,844,193	7.7	380,044	20.6	49,769
普通建設事業費	2,198,688	9.2	1,840,919	7.7	357,769	19.4	49,198
災害復旧事業費	25,549	0.1	3,274	0.0	22,275	680.4	572
その他の経費	11,678,296	48.8	11,480,791	48.2	197,505	1.7	261,312
物件費	4,665,704	19.5	4,035,038	16.9	630,666	15.6	104,399
維持補修費	71,392	0.3	131,668	0.6	△ 60,276	△ 45.8	1,597
補助費等	3,292,951	13.8	3,006,884	12.6	286,067	9.5	73,683
積立金	1,632,805	6.8	2,287,448	9.6	△ 654,643	△ 28.6	36,535
貸付金	3,000	0.0	36,000	0.2	△ 33,000	△ 91.7	67
繰出金	1,510,034	6.3	1,635,831	6.9	△ 125,797	△ 7.7	33,788
投資及び出資金	502,410	2.1	347,922	1.5	154,488	44.4	11,242
歳出合計	23,946,798	100.0	23,843,094	100.0	103,704	0.4	535,830

注) 市民1人当たり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R5.3.31現在住民基本台帳人口44,691人)

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

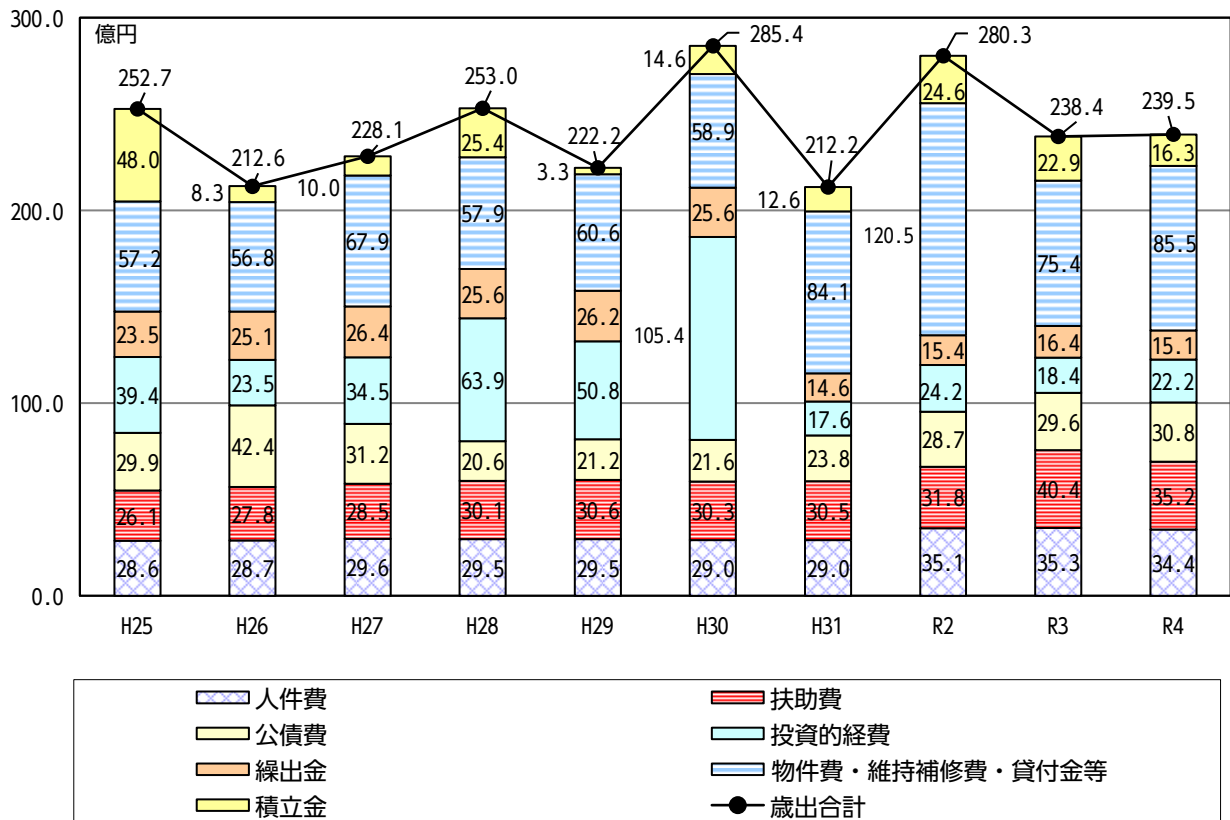


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成29年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成30年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6
平成31年度	2,903,349	13.7	3,049,900	14.4	2,379,426	11.2
令和2年度	3,506,773	16.5	3,182,659	15.0	2,870,824	13.5
令和3年度	3,526,395	14.8	4,036,089	16.9	2,955,626	12.4
令和4年度	3,441,869	14.4	3,523,395	14.7	3,079,001	12.9

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		積立金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	4,796,316	19.0
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	833,400	3.9
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	1,002,668	4.4
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	2,535,747	10.0
平成29年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	325,624	1.5
平成30年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	1,462,141	5.1
平成31年度	1,760,636	8.3	1,455,949	6.9	1,259,382	5.9
令和2年度	2,418,552	11.4	1,542,430	7.3	2,457,981	8.8
令和3年度	1,844,193	7.7	1,635,831	6.9	2,287,448	9.6
令和4年度	2,224,237	9.3	1,510,034	6.3	1,632,805	6.8

(単位：千円、%)

年 度	物 件 費		補 助 費 等		維 持 補 修 費 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成25年度	3,479,704	13.8	2,165,406	8.6	4,046,907	0.3
平成26年度	3,516,737	16.5	2,003,580	9.4	△ 283,689	0.8
平成27年度	3,696,234	16.2	2,262,657	9.9	△ 2,651,345	3.6
平成28年度	3,694,194	14.6	2,071,306	8.2	3,381,971	0.1
平成29年度	3,648,282	16.4	2,352,183	10.6	△ 6,443,921	0.3
平成30年度	3,626,295	12.7	2,176,762	7.6	9,927,847	0.3
平成31年度	4,303,632	20.3	3,396,467	16.0	△ 2,461,993	3.3
令和2年度	3,975,066	14.2	7,773,274	27.7	△ 4,121	1.1
令和3年度	4,035,038	16.9	3,006,884	12.6	515,590	2.2
令和4年度	4,665,704	19.5	3,292,951	13.8	576,802	2.4

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

令和4年度の地方消費税交付金は、12億2千万円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、6億3千万円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 628,483 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち
社会保障財源分充当事業 8,398,058 千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	176,571	2,048	0	0	23,241	151,282
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,372,432	894,115	0	3,640	63,211	411,466
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設管理費等)	365,780	79,152	0	90,705	26,090	169,833
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,242,401	1,264,928	0	84,744	252,049	1,640,680
母子福祉事業費 (児童扶養手当給付費等)	143,866	56,226	0	0	11,671	75,969
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	317,837	271,684	0	980	6,016	39,157
その他社会福祉事業費 (ひきこもり支援施設整備費等)	451,698	351,553	0	2	13,336	86,807
小計	6,070,585	2,919,706	0	180,071	395,614	2,575,194
国民健康保険事業費 (繰出金等)	295,297	115,073	0	0	24,000	156,224
介護保険事業費 (繰出金等)	595,312	20,577	0	0	76,536	498,199
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	622,604	67,590	0	9,757	72,610	472,647
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,490	2,016	0	0	63	411
小計	1,515,703	205,256	0	9,757	173,209	1,127,481
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	78,446	122	0	0	10,430	67,894
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	600,574	337,164	0	1,986	34,813	226,611
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	67,609	21,613	0	981	5,995	39,020
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	55,559	1,887	0	0	7,147	46,525
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	9,582	0	0	0	1,275	8,307
小計	811,770	360,786	0	2,967	59,660	388,357
合計	8,398,058	3,485,748	0	192,795	628,483	4,091,032

令和元年10月1日から消費税率が10% (うち地方消費税率2.2%) に引き上げられましたが、この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策) に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定) においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が96億7千万円、歳出が92億8千万円となりました。

企業会計の決算は表40のとおり、水道事業会計では、収益的収入が11億2千万円で収益的支出は10億3千万円、資本的収入が6億9千万円で資本的支出が11億2千万円となりました。

下水道事業会計では、収益的収入が18億4千万円で収益的支出は14億9千万円、資本的収入が4億6千万円で資本的支出が11億9千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	4,407,238	4,328,377	295,297	0
後期高齢者医療	1,115,490	1,106,016	622,604	23,522
介護保険	4,147,243	3,846,047	595,312	129,757
合 計	9,669,970	9,280,440	1,513,213	153,279

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税込み)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金及び出資金	
水 道 事 業	収益的収支	1,124,071	1,027,503	20,535
	資本的収支	694,740	1,120,833	266,978
下 水 道 事 業	収益的収支	1,843,199	1,485,002	954,830
	資本的収支	457,732	1,190,647	235,432

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

令和4年度の歳入決算額は44億1千万円で前年度に比べ9千万円（2.1%）減となりました。繰越金が4千万円の増となりましたが、国民健康保険税（料）が5千万円減、繰入金が9千万円減となったためです。

歳出決算額は43億3千万円で前年度に比べ1億円（2.2%）減となりました。国民健康保険事業納付金が9千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	771,669	17.5	820,747	18.2	△ 49,078	△ 6.0
使用料及び手数料	203	0.0	215	0.0	△ 12	△ 5.4
国 庫 支 出 金	15	0.0	847	0.0	△ 832	△ 98.2
県 支 出 金	3,264,725	74.1	3,259,007	72.4	5,718	0.2
繰 入 金	295,297	6.7	384,988	8.6	△ 89,692	△ 23.3
繰 越 金	73,927	1.7	32,963	0.7	40,964	124.3
諸 収 入	1,401	0.0	3,011	0.1	△ 1,610	△ 53.5
歳 入 合 計	4,407,238	100.0	4,501,779	100.0	△ 94,541	△ 2.1

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	73,017	1.7	73,575	1.7	△ 558	△ 0.8
保 険 給 付 費	3,152,594	72.8	3,150,517	71.2	2,076	0.1
国民健康保険 事業納付金	1,031,994	23.8	1,126,793	25.4	△ 94,799	△ 8.4
財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保 健 事 業 費	42,053	1.0	48,080	1.1	△ 6,028	△ 12.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	28,720	0.7	28,887	0.7	△ 167	△ 0.6
歳 出 合 計	4,328,377	100.0	4,427,852	100.0	△ 99,475	△ 2.2

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

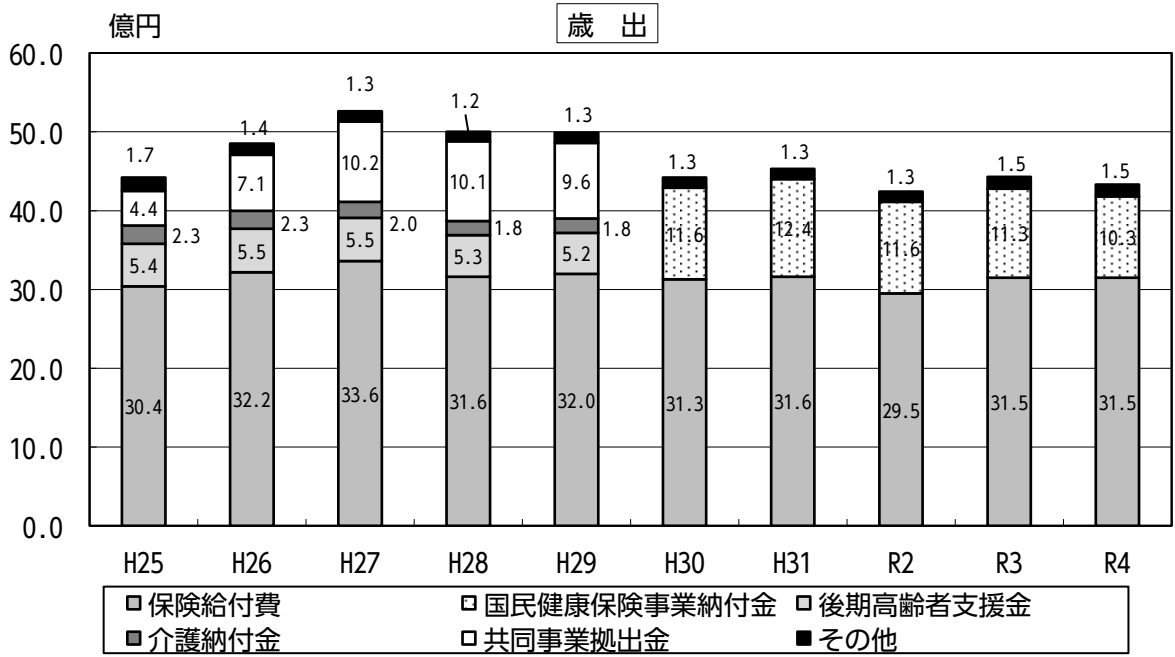
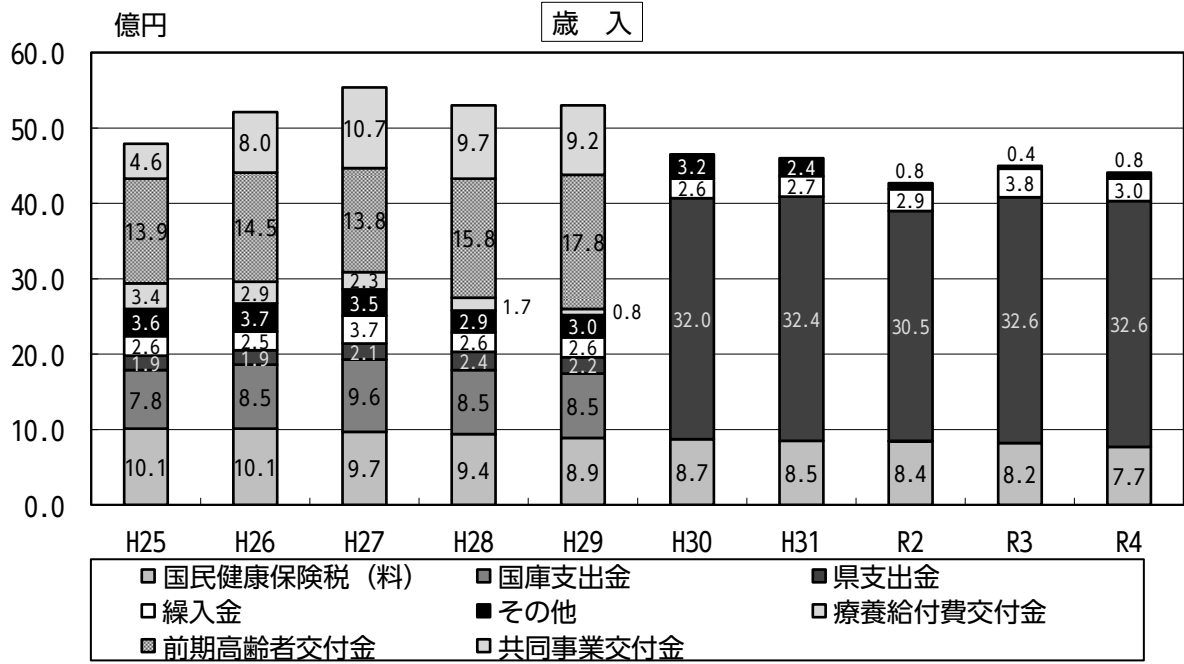
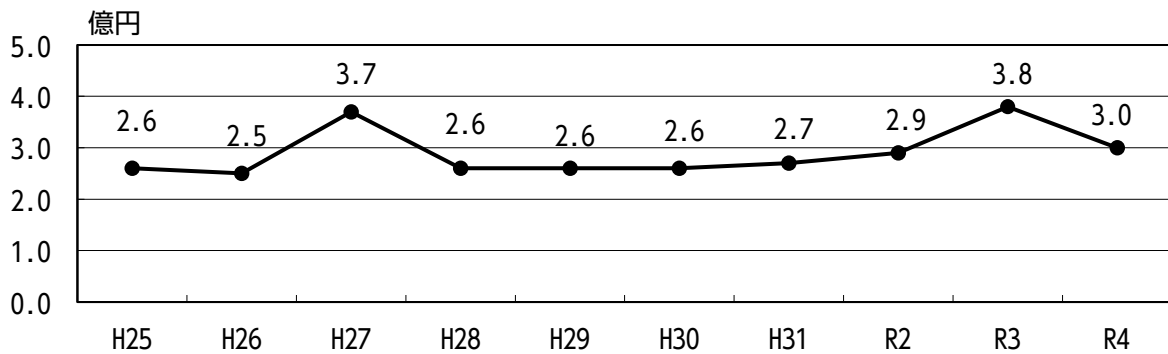


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

令和4年度の歳入決算額は、11億2千万円で前年度に比べ7千万円（6.4%）増となりました。繰入金が3千万円増、後期高齢者医療保険料が2千万円増、繰越金が1千万円の増となったためです。

歳出決算額は、11億1千万円で前年度に比べ7千万円（7.1%）増となりました。後期高齢者医療広域連合納付金が6千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	455,689	40.9	440,223	42.0	15,467	3.5
使用料及び手数料	36	0.0	37	0.0	△ 1	△ 2.9
繰 入 金	622,604	55.8	594,274	56.7	28,330	4.8
繰 越 金	16,373	1.5	2,227	0.2	14,146	635.3
諸 収 入	20,787	1.9	12,093	1.2	8,694	71.9
歳 入 合 計	1,115,490	100.0	1,048,853	100.0	66,637	6.4

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	25,961	2.3	24,142	2.3	1,819	7.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,056,533	95.5	992,351	96.1	64,182	6.5
諸 支 出 金	23,522	2.1	15,987	1.5	7,535	47.1
歳 出 合 計	1,106,016	100.0	1,032,480	100.0	73,536	7.1

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

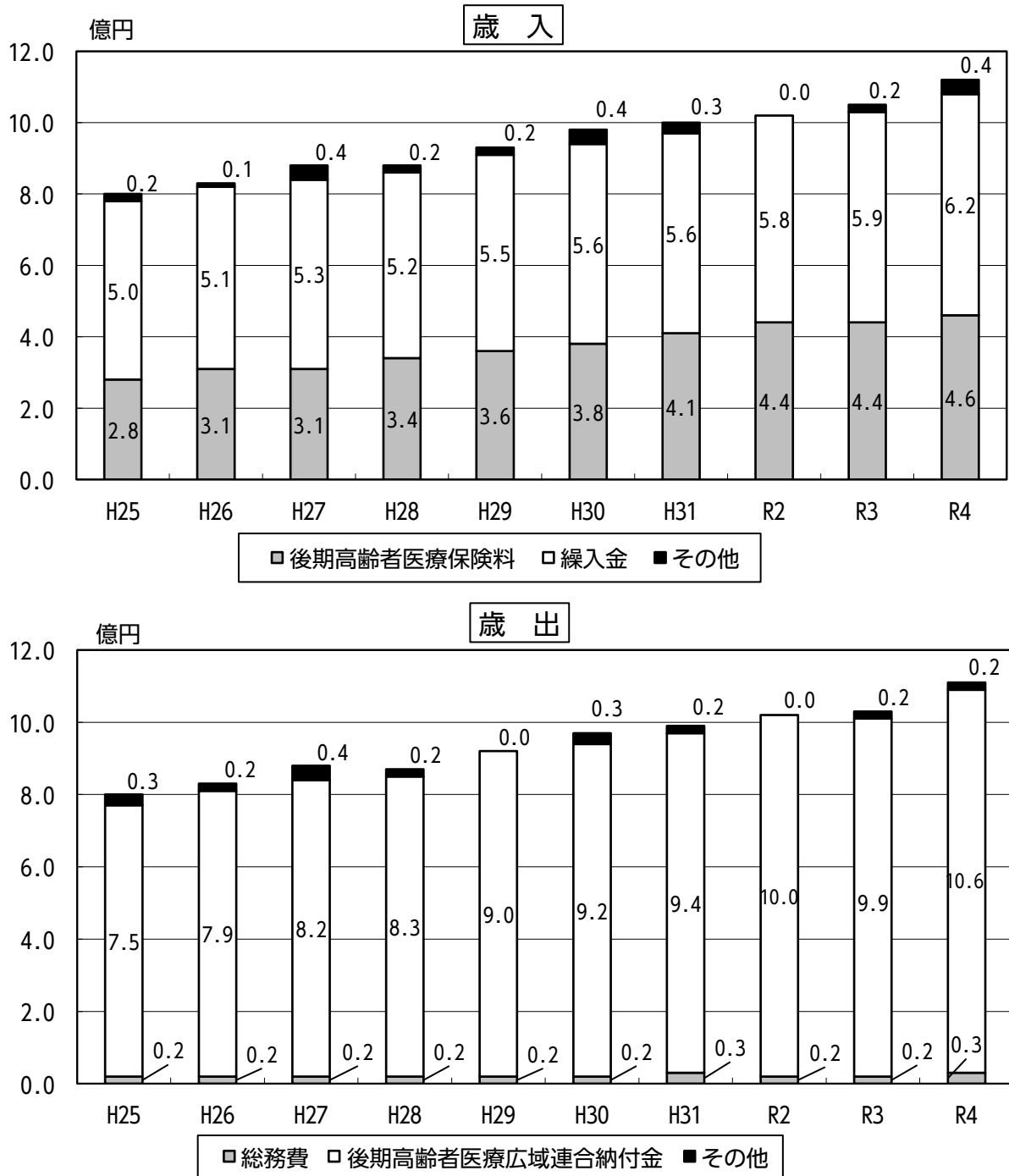
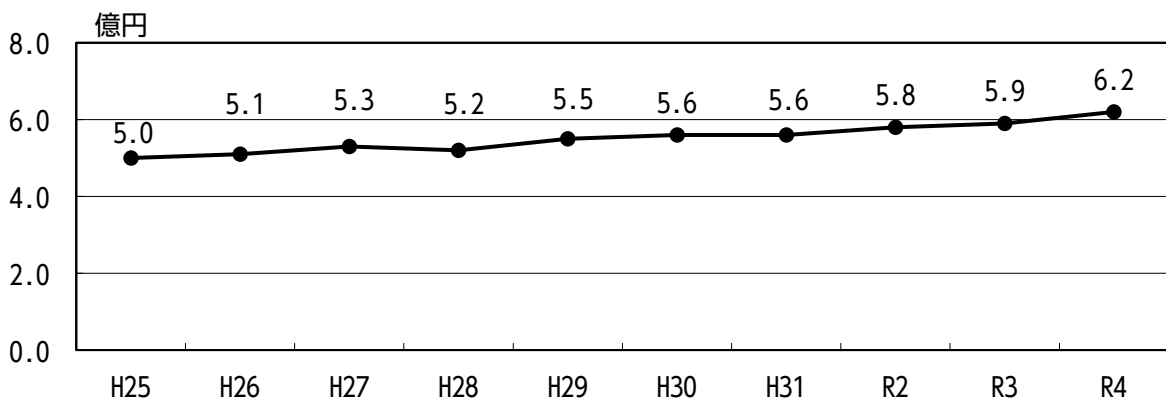


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

令和4年度の歳入決算額は、41億5千万円、前年度に比べ1億5千万円（3.4%）減となりました。一般会計からの繰入金が7千万円減、国庫支出金が6千万円減、県支出金が1千万円減となったためです。

歳出決算額は、38億5千万円で前年度に比べ1億6千万円（3.9%）減となりました。地域支援事業費が1億6千万円減、保険給付費が6千万円減、諸支出金の一般会計への繰出金が7千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
保 険 料	942,656	22.7	943,847	22.0	△ 1,191	△ 0.1
分担金及び負担金	4,325	0.1	4,883	0.1	△ 557	△ 11.4
使用料及び手数料	32	0.0	31	0.0	1	3.6
国 庫 支 出 金	810,178	19.5	869,176	20.2	△ 58,999	△ 6.8
支 払 基 金 交 付 金	960,592	23.2	967,433	22.5	△ 6,841	△ 0.7
県 支 出 金	542,764	13.1	554,627	12.9	△ 11,863	△ 2.1
財 産 収 入	51	0.0	61	0.0	△ 10	△ 16.5
繰 入 金	595,312	14.4	661,083	15.4	△ 65,771	△ 9.9
繰 越 金	291,334	7.0	289,610	6.7	1,724	0.6
諸 収 入	0	0.0	1,817	0.0	△ 1,817	皆減
歳 入 合 計	4,147,243	100.0	4,292,567	100.0	△ 145,324	△ 3.4

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	104,997	2.7	108,311	2.7	△ 3,314	△ 3.1
保 険 給 付 費	3,395,099	88.3	3,452,496	86.3	△ 57,397	△ 1.7
地 域 支 援 事 業 費	77,562	2.0	242,053	6.0	△ 164,491	△ 68.0
基 金 積 立 金	72,051	1.9	70,061	1.8	1,990	2.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	196,338	5.1	128,312	3.2	68,025	53.0
歳 出 合 計	3,846,047	100.0	4,001,233	100.0	△ 155,187	△ 3.9

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

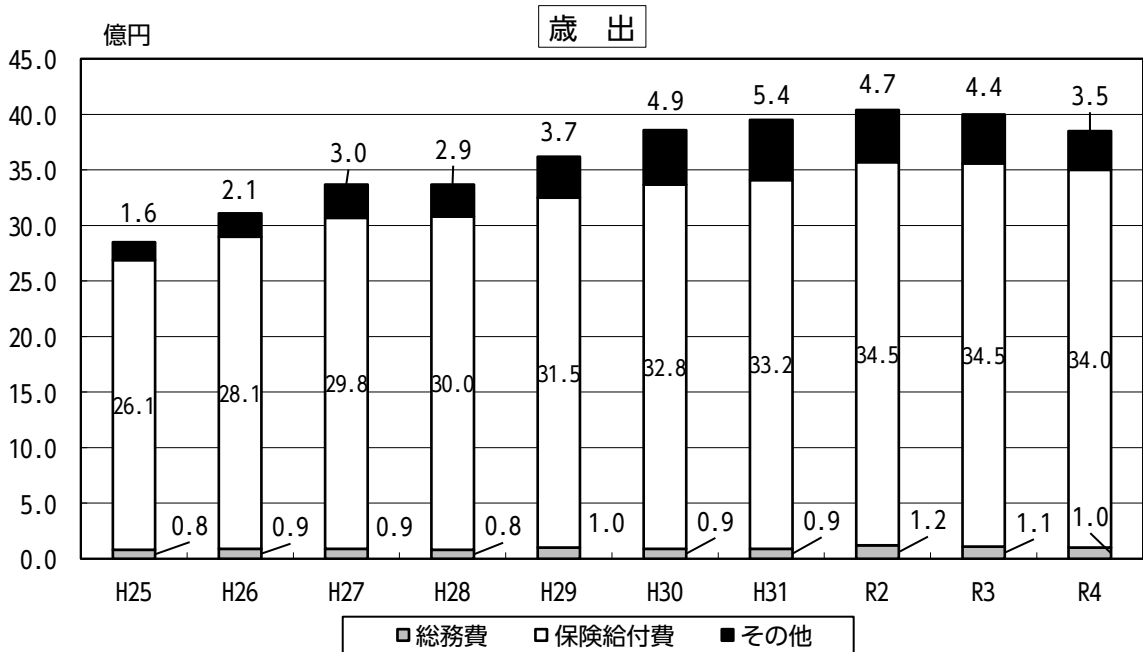
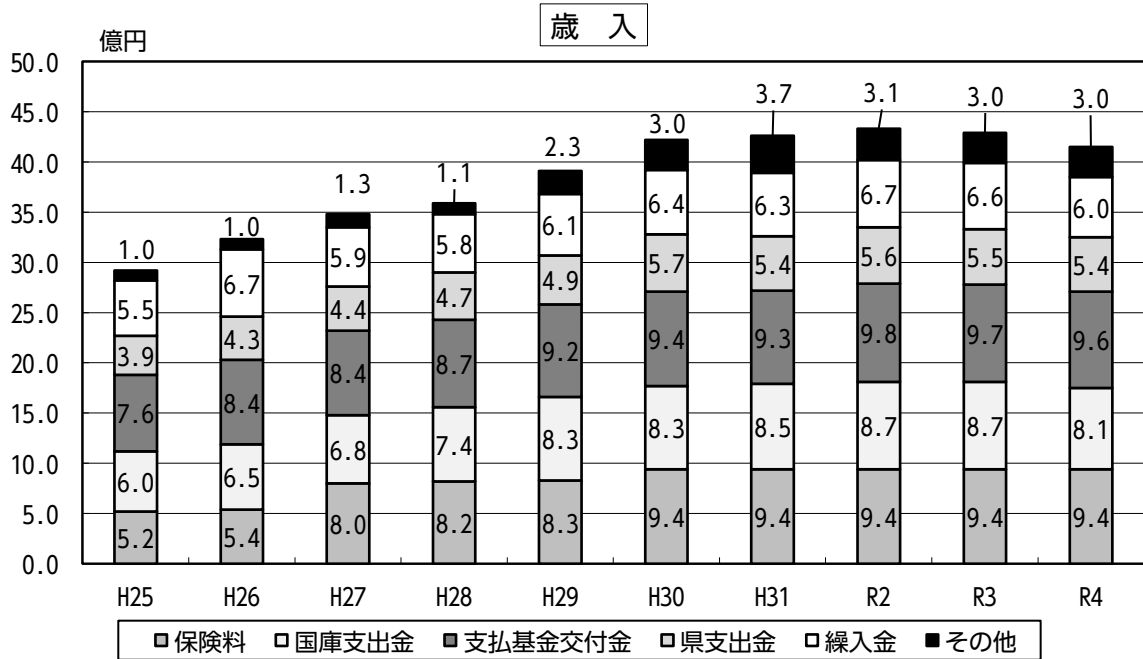
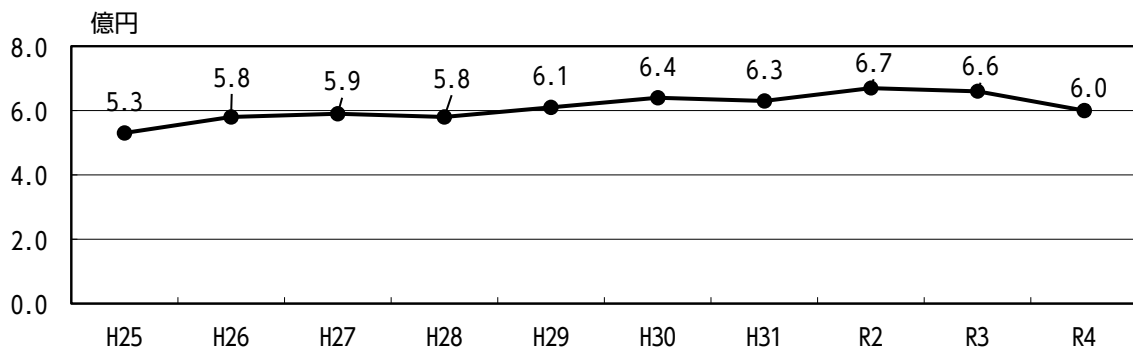


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 水道事業会計の決算状況

令和4年度の損益計算書では、収益が10億4千万円で前年度に比べ7千万円（7.3%）増となりました。給水収益が1千万円減となりましたが、長期前受金戻入が4千万円増、受託工事負担金が1千万円増、雑収益が1千万円増、他会計負担金が1千万円増となったためです。

費用は9億9千万円で前年度に比べ8千万円（9.2%）増となりました。原水及び浄水費が3千万円増、配水及び給水費が3千万円増、受託工事費が1千万円増となったためです。

令和4度の貸借対照表では、資産が132億円で前年度に比べ3億1千万円（2.4%）増となりました。現金預金の増加で流動資産が5千万円増、減価償却より資本形成が大きいいため有形固定資産が2億7千万円増となったためです。

負債は55億4千万円で前年度に比べ2億6千万円（4.9%）増となりました。企業債償還元金より借入額が大きいいため固定負債の建設改良等企業債が8千万円増、長期前受金などの繰延収益が1億8千万円増となったためです。

資本は76億7千万円で前年度に比べ5千万円（0.7%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表44、貸借対照表は表45、業務実績は表46、供給単価と給水原価は表47をご覧ください。また、給水人口の推移は図20、有収水量の推移は図21、供給単価・給水原価の推移は図22、一般会計からの補助金の推移は図23、損益勘定留保資金の推移は図24をご覧ください。

表44 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
水道事業収益	1,040,876	970,034	70,841	7.3
うち水道料金	760,340	770,044	△ 9,704	△ 1.3
水道事業費用	987,184	903,642	83,543	9.2
当年度純利益（△損失）	53,691	66,393	△ 12,701	△ 19.1
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	66,393	95,739	△ 29,347	△ 30.7
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	120,084	162,132	△ 42,048	△ 25.9

表45 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
資産	13,202,959	12,888,446	314,513	2.4
負債	5,537,680	5,276,859	260,821	4.9
うち、建設改良等企業債	2,590,362	2,528,793	61,569	2.4
資本	7,665,278	7,611,587	53,691	0.7

表46 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸率 (%)
行政区域内人口 (人)	44,691	44,763	△ 72	△ 0.2
給水人口 (人)	44,667	44,736	△ 69	△ 0.2
給水件数 (件)	17,302	17,040	262	1.5
家庭用 (件)	16,654	16,382	272	1.7
官公署用 (件)	143	140	3	2.1
営業用 (件)	505	518	△ 13	△ 2.5
年間総配水量 (m ³)	6,409,929	6,347,824	62,105	1.0
1日平均配水量 (m ³)	17,561	17,391	170	1.0
年間総有収水量 (m ³)	5,236,927	5,303,869	△ 66,942	△ 1.3
1日最大配水量 (m ³)	26,832	19,634	7,198	36.7
有収率 (%)	81.7	83.6	△ 1.9	

図20 給水人口の推移

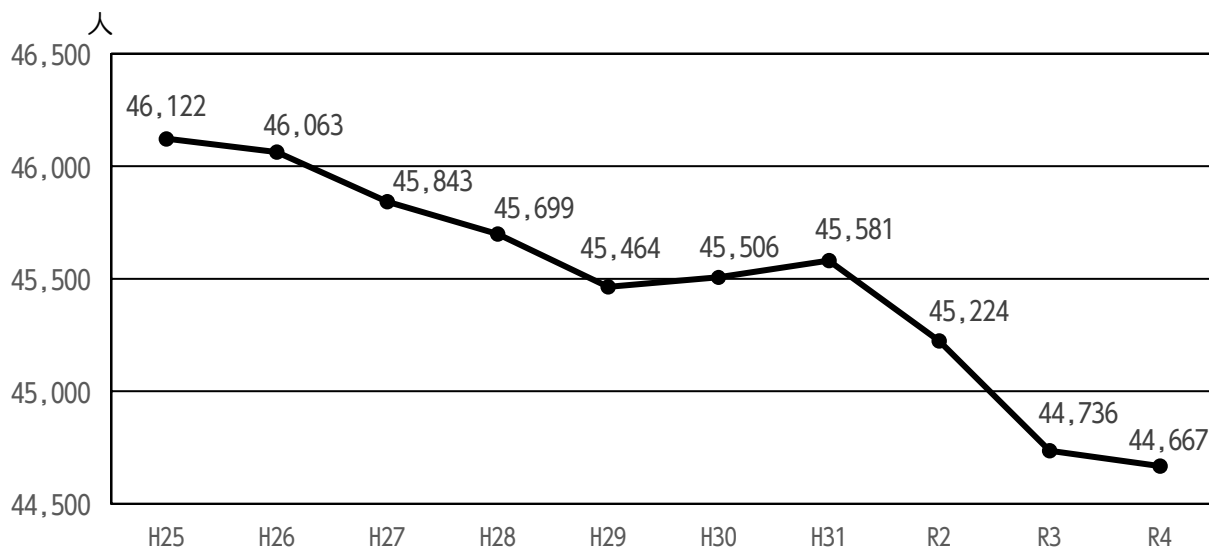
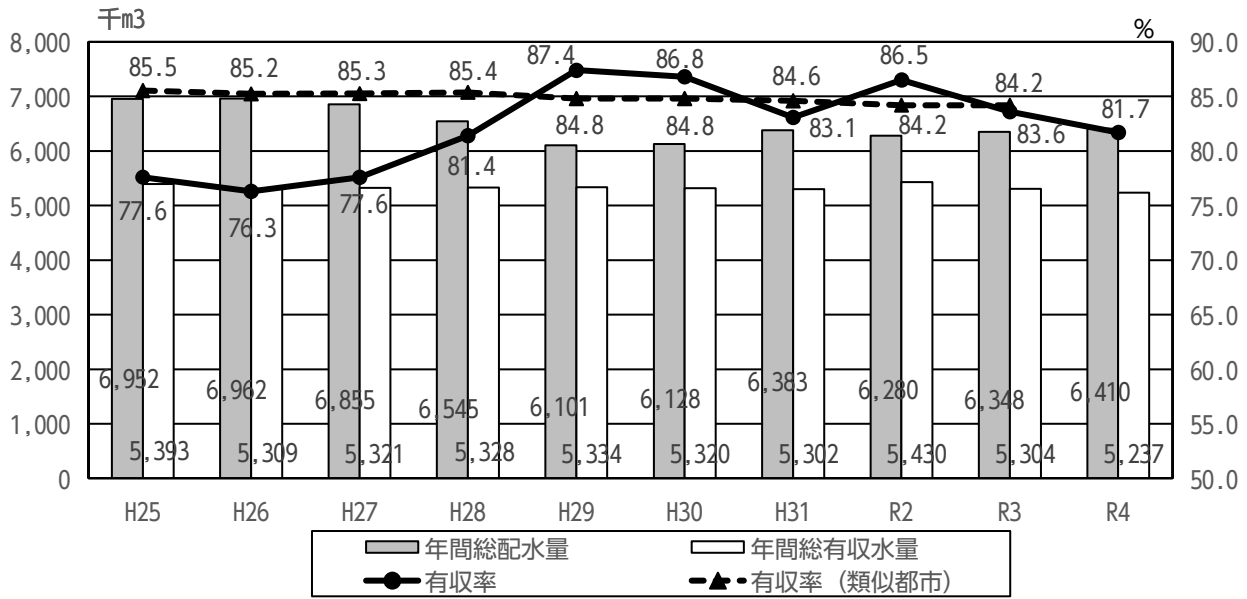


図21 有収水量の推移



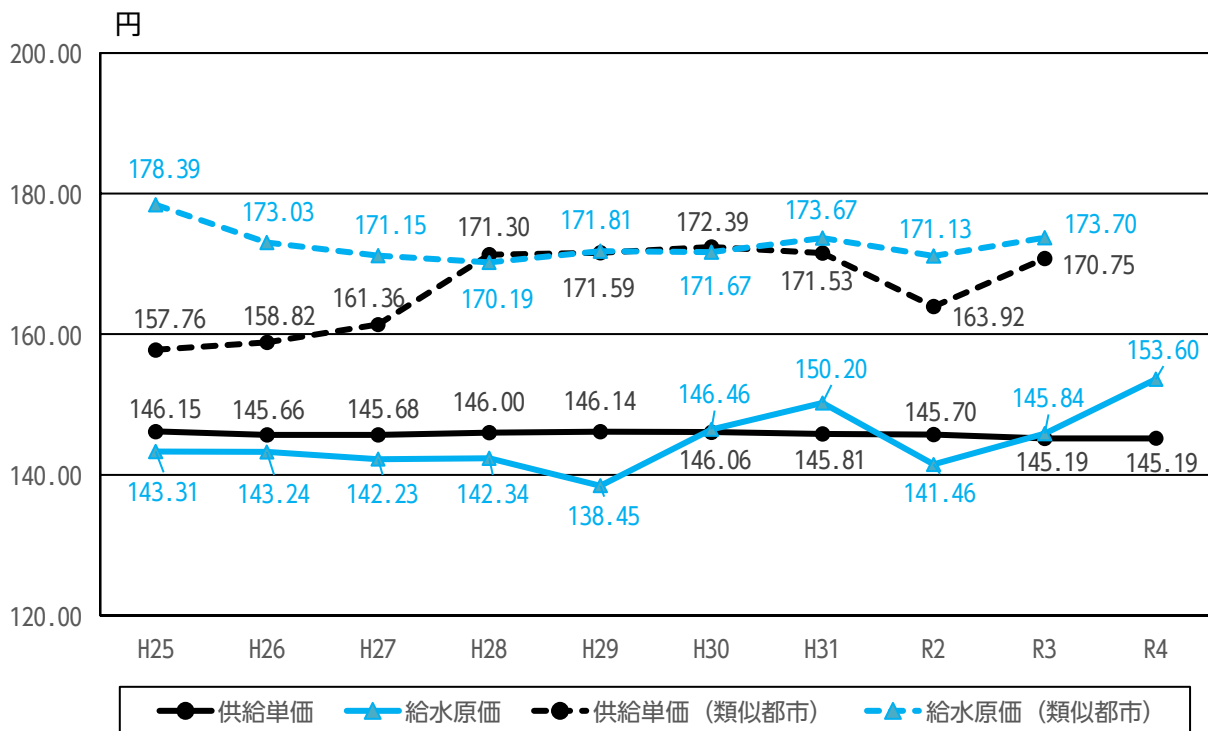
注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

表47 供給単価・給水原価

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度
供給単価 (1 m³当たりの水道料金) A	145.19	145.19
給水原価 (1 m³当たりの原価) B	153.60	145.84
差 引 A-B	△ 8.41	△ 0.65

図22 供給単価・給水原価の推移



注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

図23 一般会計からの補助金の推移

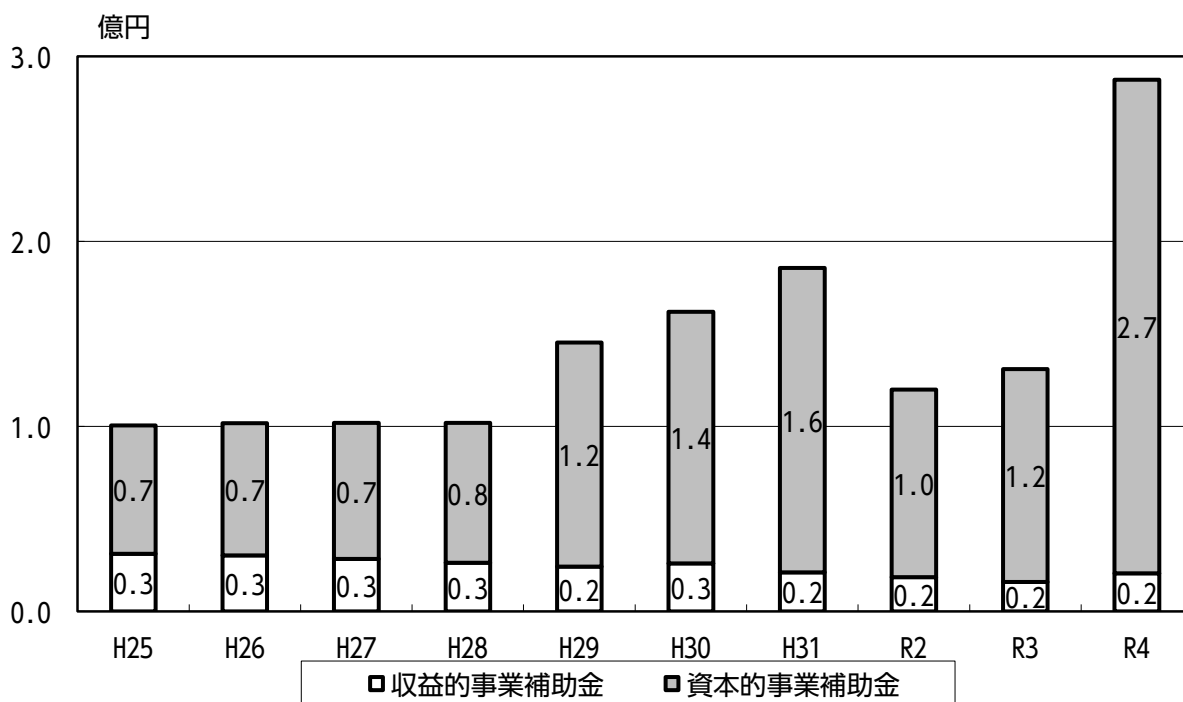
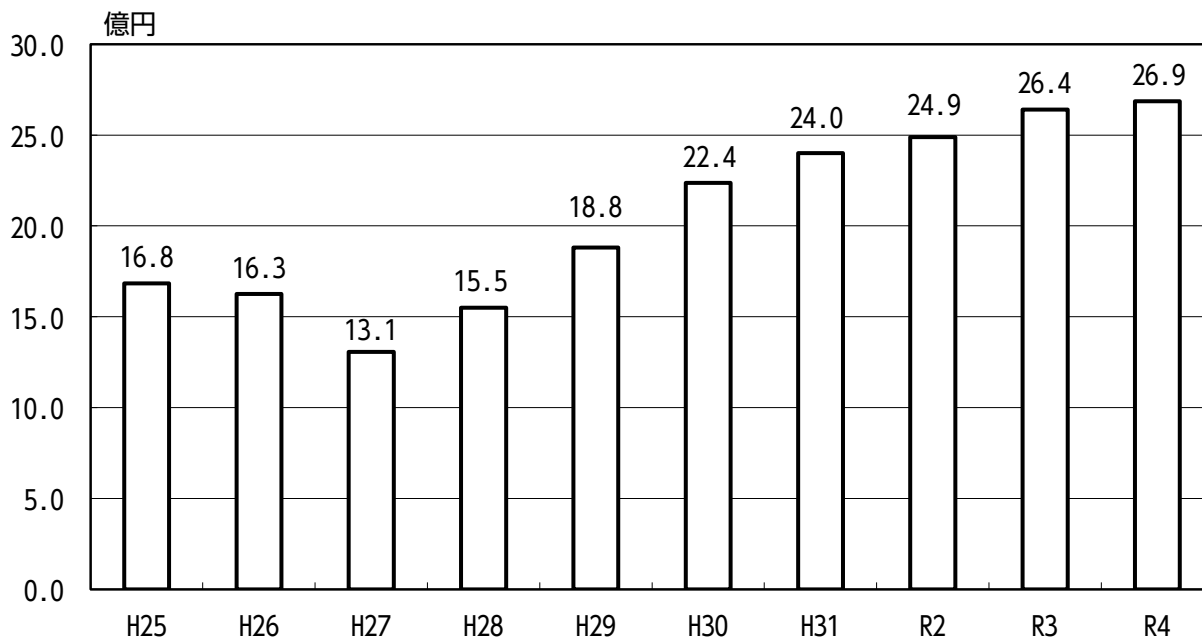


図24 損益勘定留保資金の推移



【留保資金】

現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

(5) 下水道事業会計の決算状況

令和4年度の損益計算書では、収益が17億9千万円で前年度に比べ2千万円（1.0%）減となりました。下水道使用料が1千万円減、長期前受金戻入が1千万円減となったためです。

費用は14億4千万円で前年度に比べ1千万円（0.8%）減となりました。処理場費が1千万円増、流域下水道費が1千万円増となりましたが、減価償却費が1千万円減、支払利息及び企業債取扱諸費が2千万円減となったためです。

令和4年度の貸借対照表では、資産は258億9千万円で前年度に比べ4億5千万円（1.7%）減となりました。現金預金の増加で流動資産が9千万円増となりましたが、資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が5億1千万円減、無形固定資産が4千万円減となったためです。

負債は165億2千万円で前年度に比べ10億3千万円（5.9%）減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が7億4千万円減、長期前受金などの繰延収益が2億2千万円減となったためです。

資本は93億7千万円で前年度に比べ5億8千万円（6.6%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表48、貸借対照表は表49、使用料単価と排水処理原価は表50をご覧ください。また、使用料単価・処理排水原価の推移については図25、一般会計からの補助金の推移については図26、損益勘定留保資金の推移は図27をご覧ください。

表48 下水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
下水道事業収益	1,785,090	1,802,411	△ 17,321	△ 1.0
うち下水道使用料	496,621	504,584	△ 7,962	△ 1.6
下水道事業費用	1,442,398	1,453,609	△ 11,210	△ 0.8
当年度純利益（△損失）	342,692	348,803	△ 6,111	△ 1.8
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	348,803	261,047	87,756	33.6
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	691,494	609,850	81,645	13.4

表49 下水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
資産	25,889,257	26,340,119	△ 450,863	△ 1.7
負債	16,519,245	17,548,231	△ 1,028,986	△ 5.9
うち、建設改良等企業債	6,469,615	7,247,621	△ 778,006	△ 10.7
資本	9,370,012	8,791,888	578,124	6.6

表50 使用料単価・排水処理原価

区分		令和4年度	令和3年度
公共下水道	使用料単価（1 m ³ 当たりの下水道料金） A	112.26	112.55
	排水処理原価（1 m ³ 当たりの原価） B	231.76	229.96
	差 引 A-B	△ 119.50	△ 117.41
農業集落排水	使用料単価（1 m ³ 当たりの下水道料金） A	106.70	105.84
	排水処理原価（1 m ³ 当たりの原価） B	491.86	445.02
	差 引 A-B	△ 385.16	△ 339.18

注) 公共下水道と農業集落排水の使用料金体系は同一ですが、それぞれの「使用料収入/有収水量」をもとに使用料単価を算出しています。

図25 使用料単価・排水処理原価の推移

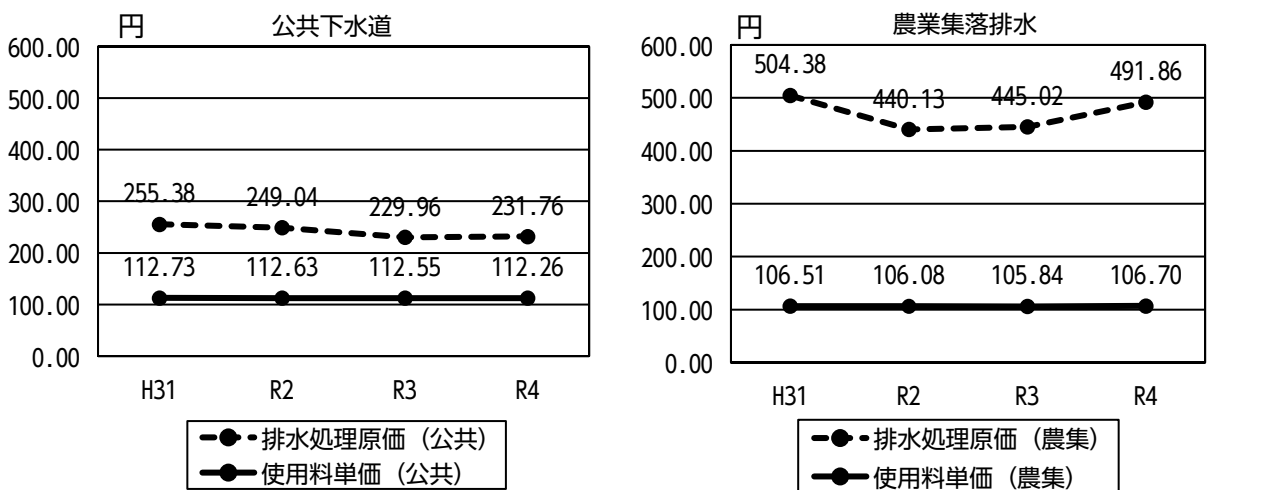


図26 一般会計からの補助金の推移

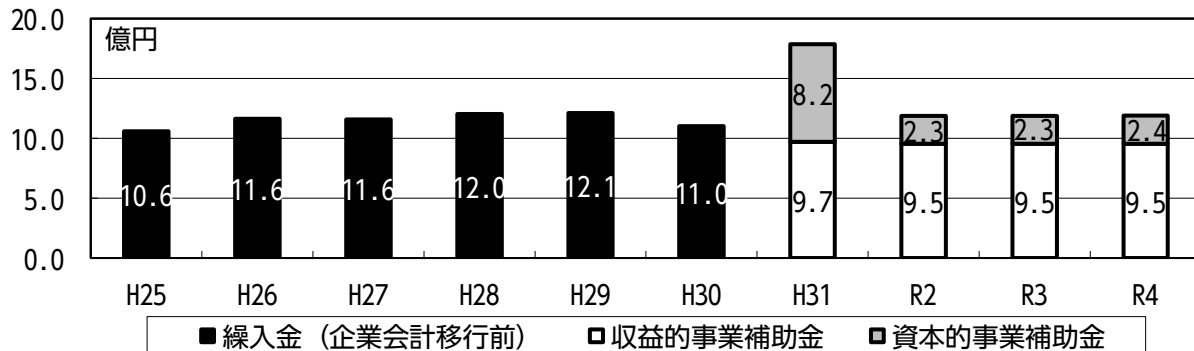
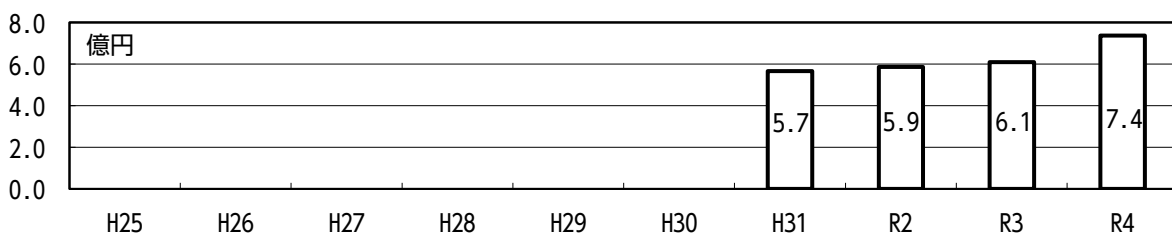


図27 損益勘定留保資金の推移



4 地方債

(1) 一般会計の地方債

令和4年度の地方債現在高は、275億6千万円で前年度に比べ12億3千万円減となりました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。消防団車両購入事業や消防水利整備事業の財源とするため1千万円借り入れました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は3億7千万円減少しました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。温水プール建設事業の財源とするため5億6千万円借り入れました。起債額が元金償還額よりも多かったため、現在高は4億3千万円増加しました。

緊急浚渫推進事業債は、近年の河川氾濫などによる浸水被害を防止するための地方債です。市河川維持改良事業の財源とするため、1千万円借り入れました。起債額が元金償還額よりも多かったため、現在高は1千万円増加しました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるべき財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。発行可能額の4億3千万円を借り入れました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は5億3千万円減少しました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借り入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表51、一般会計の地方債現在高の推移は図28、合併特例債現在高の推移は図29、目的別の市債現在高は表52をご覧ください。

表51 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 現在高	令和4年度		令和4年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	17,195,196	1,318,900	1,995,090	16,519,006
うち緊急防災・減災事業債	3,134,245	8,600	374,474	2,768,371
うち公共施設等適正管理推進事業債	975,000	557,100	122,389	1,409,711
うち緊急浚渫推進事業債	294,700	11,600	0	306,300
うち合併特例債	7,441,941	0	958,821	6,483,119
2 災害復旧債	59,828	12,600	17,247	55,181
3 その他	11,532,733	430,973	981,191	10,982,515
うち臨時財政対策債	11,374,063	430,973	956,019	10,849,017
うち減収補てん債	73,307	0	0	73,307
合 計	28,787,757	1,762,473	2,993,528	27,556,701

図28 一般会計地方債現在高の推移

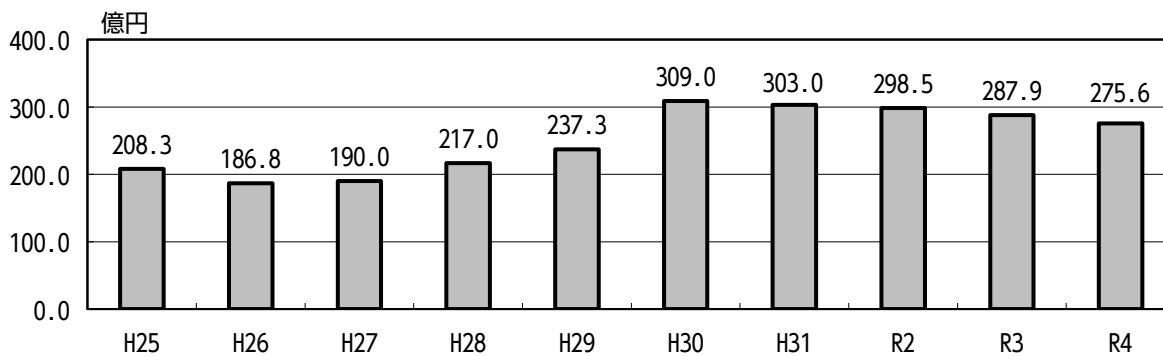


図29 合併特例債現在高の推移

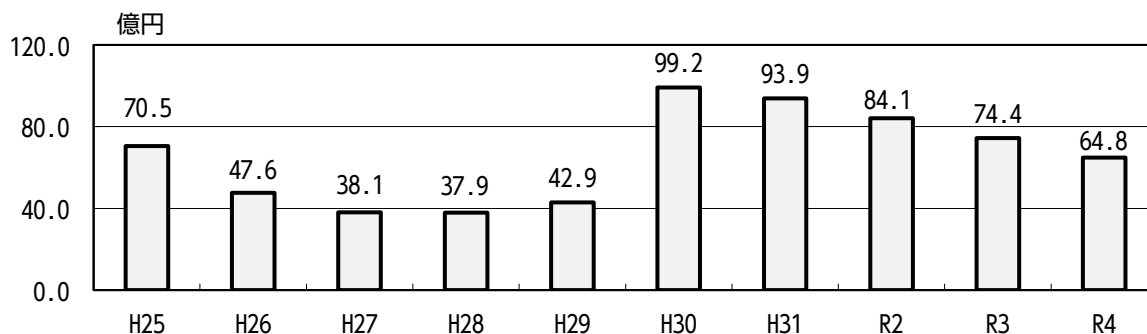


表52 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度 現在高	令和4年度		令和4年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	17,195,196	1,318,900	1,995,090	16,519,006
(1)総務	6,072,499	0	894,776	5,177,723
(2)民生	1,596,165	0	145,802	1,450,363
(3)衛生	201,744	162,700	23,367	341,078
(4)農林水産業	118,182	7,200	28,669	96,714
(5)商工	489,236	76,000	36,781	528,455
(6)土木	2,388,275	381,800	193,189	2,576,886
(7)消防	2,275,471	52,900	311,730	2,016,641
(8)教育	4,039,534	638,300	358,429	4,319,404
(9)上水道出資	14,089	0	2,347	11,741
2 災害復旧債	59,828	12,600	17,247	55,181
(1)農林水産業	12,020	2,900	4,116	10,804
(2)土木	46,333	9,700	11,656	44,377
(3)その他	1,475	0	1,475	0
3 その他	11,532,733	430,973	981,191	10,982,515
(1)減税補てん	85,363	0	25,172	60,191
(2)臨時財政対策	11,374,063	430,973	956,019	10,849,017
(3)減収補てん	73,307	0	0	73,307
合計	28,787,757	1,762,473	2,993,528	27,556,701

(2) 企業会計の地方債

令和4年度末の地方債現在高は90億6千万円で、前年度に比べ7億2千万円減となりました。

水道事業は、送水ポンプ設備等の補強事業の財源とするため3億8千万円借りました。起債額が元金償還額より多かったため、現在高は6千万円増加しました。

下水道事業は、農業集落排水統合事業などの財源とするため1億4千万円借りました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は7億8千万円減少しました。

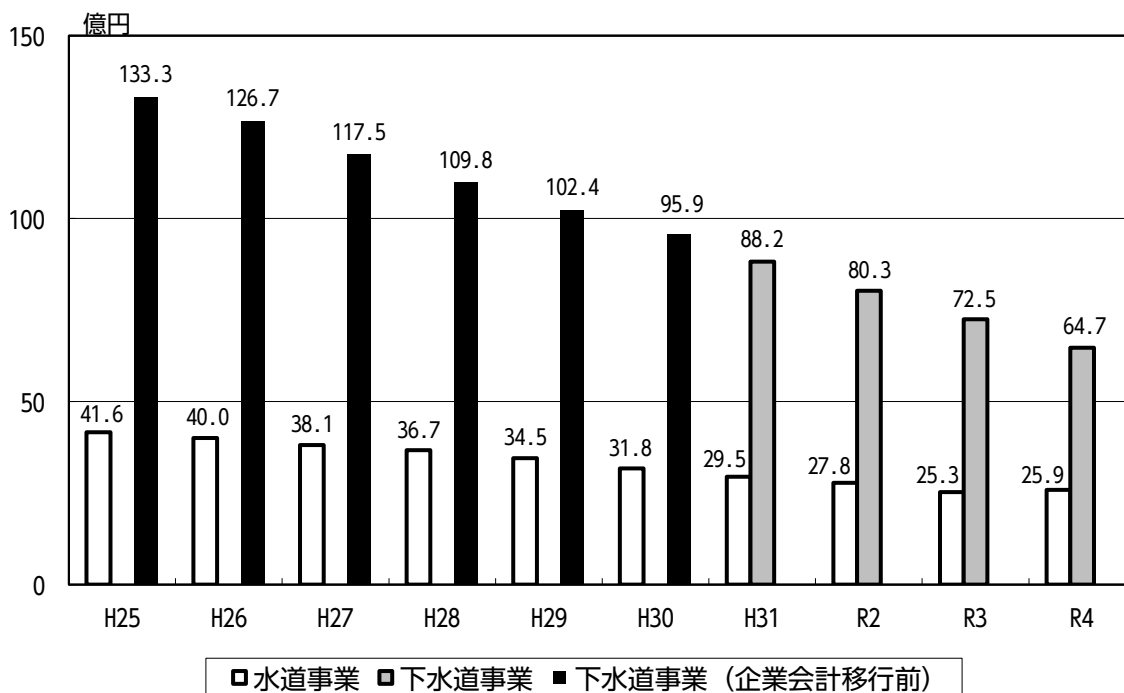
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表53をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

表53 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 現在高	令和4年度		令和4年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	2,528,793	380,000	318,431	2,590,362
下水道事業	7,247,621	135,000	913,006	6,469,615
合 計	9,776,414	515,000	1,231,437	9,059,977

図30 企業会計地方債現在高の推移

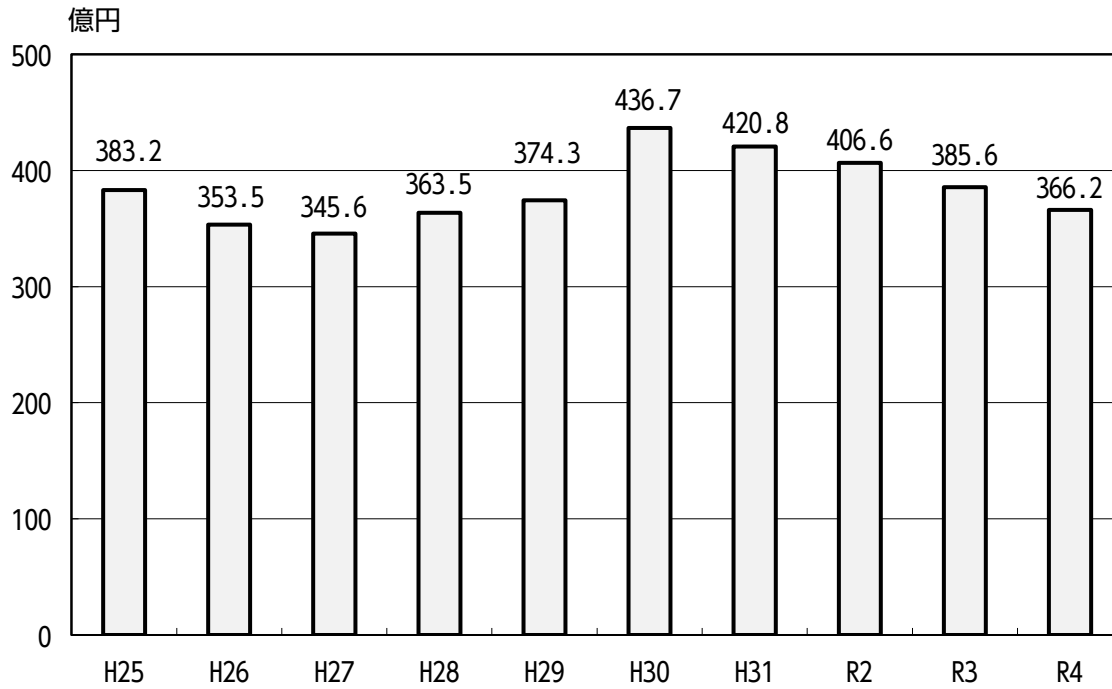


(3) 全会計の地方債

令和4年度末の全会計の地方債現在高は、366億2千万円で前年度に比べ19億5千万円減となりました。

地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

図31 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

令和4年度末の基金現在高は、112億2千万円で前年度に比べ2億1千万円減となりました。

財政調整基金は、財源不足を補うため7億3千万円取り崩しましたが、決算剰余金や事業費精査による剰余金の一部として8億7千万円を積み立てたことにより、前年度に比べ1億4千万円増加しました。

市債管理基金は、元利償還の増加に備えるため6億8千万円を積み立てましたが、令和4年度の元利償還の財源とするため8億5千万円を取り崩しました。

庁舎建設基金は、庁舎建設事業のため発行した合併特例債の償還の財源とするため2億5千万円取り崩しました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税でいただいた寄附金を8千万円積み立てました。今後はそれぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源としていきます。

森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源とするため森林環境譲与税のうち6百万円を積み立てましたが、林道修繕の財源とするため2百万円を取り崩しました。

一般会計基金の状況は、表54をご覧ください。一般会計基金の推移は図32、このうち財政調整基金の推移は図33をご覧ください。

図32 一般会計基金の推移

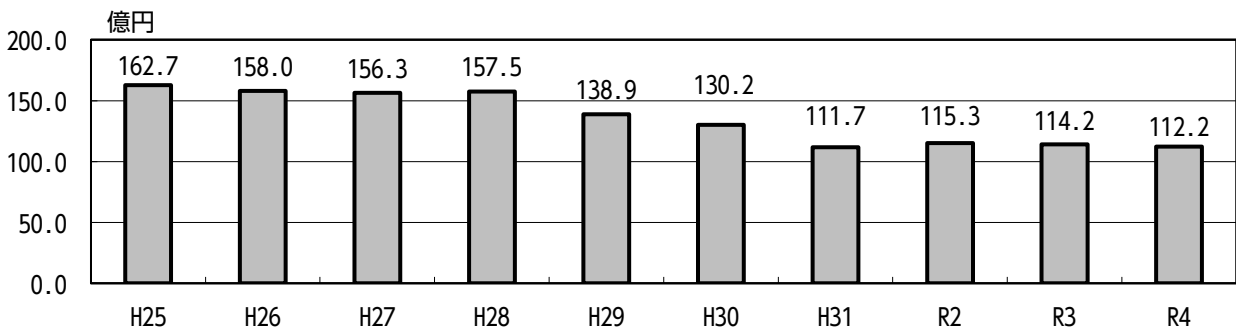


図33 うち財政調整基金の推移

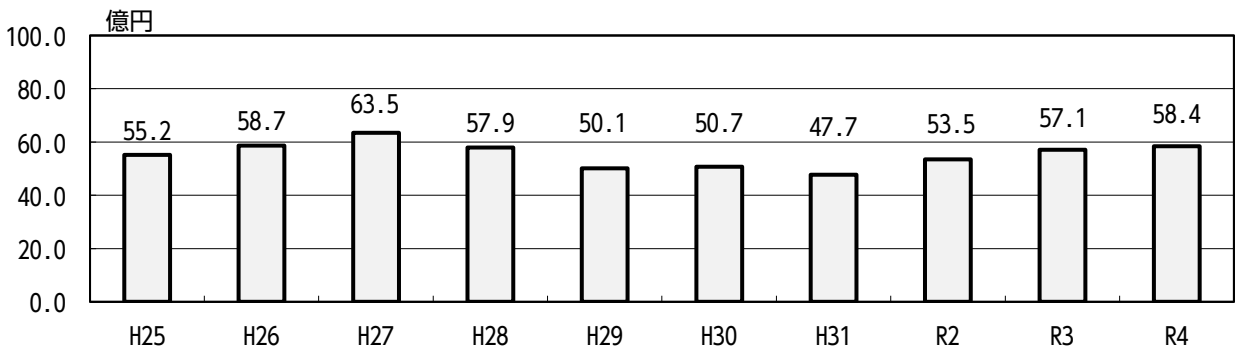


表54 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度 現在高	令和4年度		令和4年度 現在高	備考
		積立て	取崩し		
財政調整基金	5,705,419	869,546	734,332	5,840,633	
市債管理基金	1,420,792	678,416	850,000	1,249,208	
地域福祉基金	262,108	0	0	262,108	
地域振興基金	2,659,081	246	0	2,659,327	
あじさいクリーン センター管理基金	101,491	51	0	101,542	
育英基金	10,548	96	0	10,644	貸付額 864
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明 支援基金	9,456	4	1,000	8,460	
市営住宅整備基金	20,644	1,421	2,394	19,671	
医師養成奨学基金	0	1,440	1,440	0	貸付額 1,440
災害対策基金	100,180	0	0	100,180	
庁舎建設基金	900,113	338	249,000	651,451	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	0	0	0	
ツアー・オブ・ジャパ ンいなベステージ基金	0	0	0	0	
農業公園整備基金	0	0	0	0	
国民健康保険 高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ふるさと応援基金	102,351	76,877	0	179,228	
森林環境基金	31,852	5,904	1,883	35,873	
指定管理施設管理基金	50,000	0	0	50,000	
合計	11,423,038	1,634,339	1,840,049	11,217,329	

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

国民健康保険事業保険給付等支払基金については変動ありません。

介護給付費準備基金は介護給付費の支払不足に備えるため7千万円積み立てました。

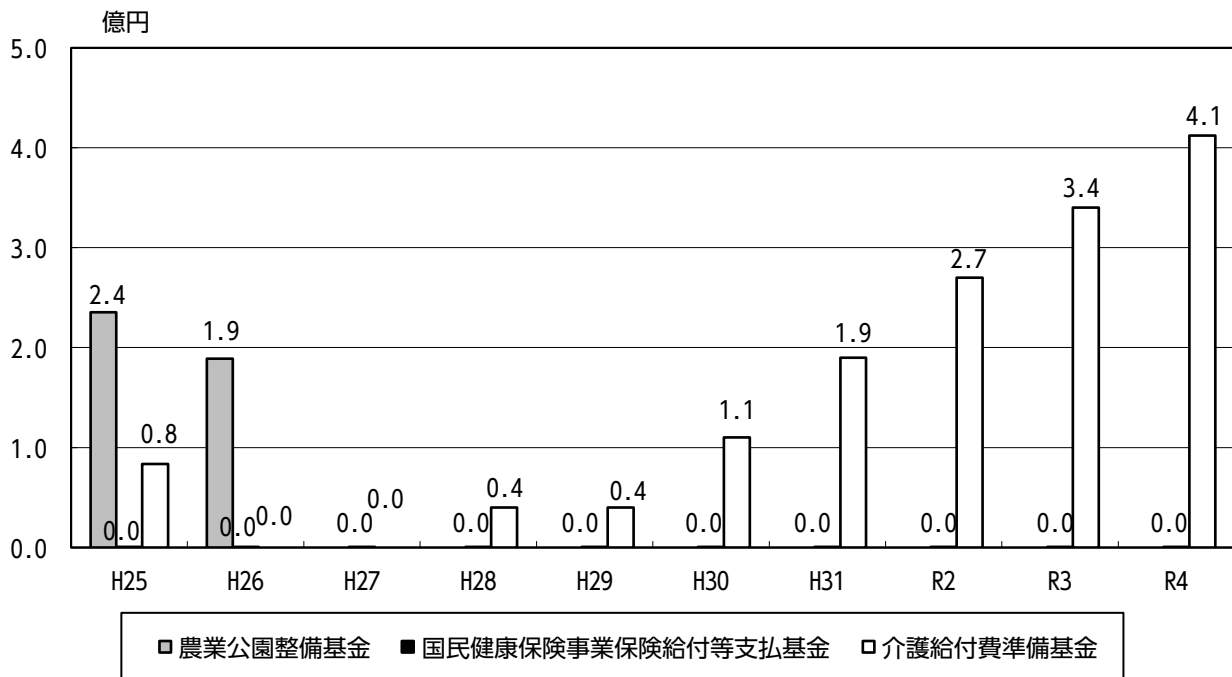
特別会計基金の状況は表55を、特別会計の基金の推移は図34をご覧ください。

表55 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度	令和4年度		令和4年度	備考
	現在高	積立て	取崩し	現在高	
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	340,081	72,051	0	412,132	
合計	340,548	72,051	0	412,599	

図34 特別会計基金の推移

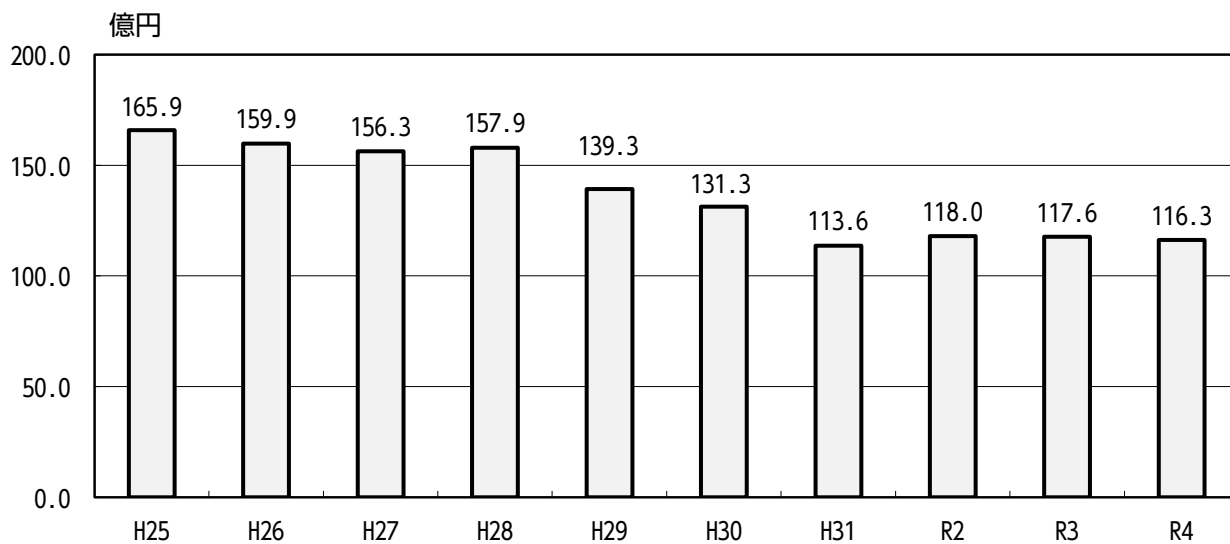


(3) 全会計の基金

全会計の基金は、116億3千万円で前年度に比べて1億3千万円の減となりました。

全会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

図35 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和3年度 最終予算額 A	令和4年度						
		当 初	1号 当初追加	2号 5月専決	3号 6月	4号 6月追加	5号 7月専決	
歳 入	市税	8,835,648	8,876,000	-	-	-	-	-
	地方譲与税	284,593	290,212	-	-	-	-	-
	各種交付金	1,452,001	1,433,000	-	-	-	-	-
	地方特例交付金	183,343	46,000	-	-	-	-	-
	地方交付税	2,843,527	2,590,000	-	-	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	-	-	-	-	-
	分担金及び負担金	103,033	95,684	-	-	-	-	-
	使用料及び手数料	147,444	153,979	-	-	-	-	-
	国庫支出金	4,422,468	2,707,869	199,230	54,300	178,305	-	67,000
	県支出金	1,210,262	1,223,228	-	-	1,339	-	-
	財産収入	35,904	25,272	-	-	-	-	-
	寄附金	66,833	58,587	-	-	-	-	-
	繰入金	2,475,734	2,152,283	35,870	-	44,340	449,404	-
	繰越金	1,531,441	100,000	-	-	-	-	-
	諸収入	176,492	185,486	-	-	-	-	-
	市債	1,913,311	2,338,400	178,100	-	123,200	-	-
合 計	25,685,034	22,280,000	413,200	54,300	347,184	449,404	67,000	

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

令和4年度						比較	
6号 9月	7号 10月専決	8号 12月	9号 12月追加	10号 3月	最終予算 額 B	増減 B-A	伸び率 (B-A)/A
-	-	217,855	-	△ 50,000	9,043,855	208,207	2.4
-	-	-	-	-	290,212	5,619	2.0
-	-	-	-	-	1,433,000	△ 19,001	△ 1.3
-	-	4,345	-	8,802	59,147	△ 124,196	△ 67.7
-	-	852,860	-	72,621	3,515,481	671,954	23.6
-	-	-	-	-	4,000	1,000	33.3
△ 7,073	-	2,715	-	-	91,326	△ 11,707	△ 11.4
-	-	-	-	△ 2,146	151,833	4,389	3.0
214,818	178,000	24,258	27,104	△ 33,613	3,617,271	△ 805,197	△ 18.2
5,736	-	999	6,276	△ 40,242	1,197,336	△ 12,926	△ 1.1
338	-	20,164	-	1,452	47,226	11,322	31.5
15,090	-	25,250	-	35,000	133,927	67,094	100.4
63,158	-	△ 287,387	6,277	△ 465,625	1,998,320	△ 477,414	△ 19.3
1,635,667	-	-	-	-	1,735,667	204,226	13.3
2,042	-	1,070	-	14,634	203,232	26,740	15.2
94,600	-	△ 568,527	-	△ 164,100	2,001,673	88,362	4.6
2,024,376	178,000	293,602	39,657	△ 623,217	25,523,506	△ 161,528	△ 0.6

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和3年度 最終予算額 A	令和4年度						
		当 初	1号 当初追加	2号 5月専決	3号 6月	4号 6月追加	5号 7月専決	
歳 出	議会費	205,686	214,476	-	-	-	-	-
	総務費	2,905,673	2,660,222	-	-	286,807	-	-
	民生費	8,532,720	7,434,809	-	54,300	5,880	449,404	67,000
	衛生費	2,440,765	1,992,808	-	-	1,080	-	-
	農林水産業費	729,359	664,106	-	-	35,417	-	-
	商工費	607,949	495,835	413,200	-	15,000	-	-
	土木費	2,126,546	2,090,296	-	-	-	-	-
	消防費	1,055,489	879,071	-	-	-	-	-
	教育費	1,783,213	2,621,788	-	-	3,000	-	-
	公債費	2,956,124	3,094,275	-	-	-	-	-
	諸支出金	2,278,510	32,314	-	-	-	-	-
	予備費	50,000	100,000	-	-	-	-	-
	災害復旧費	13,000	-	-	-	-	-	-
	合 計	25,685,034	22,280,000	413,200	54,300	347,184	449,404	67,000

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

令和4年度						比較	
6号 9月	7号 10月専決	8号 12月	9号 12月追加	10号 3月	最終予算 額 B	増減 B-A	伸び率 (B-A)/A
4,230	-	360	-	△ 9,030	210,036	4,350	2.1
△ 31,732	-	40,730	-	△ 88,539	2,867,488	△ 38,185	△ 1.3
83,059	178,000	87,643	-	△ 109,761	8,250,334	△ 282,386	△ 3.3
179,349	-	13,099	39,657	△ 57,595	2,168,398	△ 272,367	△ 11.2
6,758	-	8,263	-	△ 43,658	670,886	△ 58,473	△ 8.0
31,127	-	22,491	-	△ 11,747	965,906	357,957	58.9
98,454	-	△ 13,500	-	△ 7,164	2,168,086	41,540	2.0
14,922	-	4,413	-	△ 7,479	890,927	△ 164,562	△ 15.6
77,192	-	66,209	-	△ 309,923	2,458,266	675,053	37.9
-	-	-	-	△ 14,773	3,079,502	123,378	4.2
1,561,017	-	10,194	-	36,452	1,639,977	△ 638,533	△ 28.0
-	-	-	-	-	100,000	50,000	100.0
-	-	53,700	-	-	53,700	53,700	皆増
2,024,376	178,000	293,602	39,657	△ 623,217	25,523,506	△ 161,528	△ 0.6

(2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表57 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令 和 4 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算 額 B	増 減 B - A	伸び率 (B-A) / A
国民健康保険	4,726,030	4,460,925	74,461	217,198	△ 19,466	4,733,118	7,088	0.1
後期高齢者医療	1,036,550	1,054,796	15,373	-	52,925	1,123,094	86,544	8.3
介 護 保 険	4,266,916	4,050,189	284,418	-	△ 198,181	4,136,426	△ 130,490	△ 3.1

7 普通会計の決算状況

令和4年度の普通会計決算は、表58のとおり、歳入決算額は257億円で、前年度に比べ4千万円（0.2%）増となりました。歳出決算額は239億円で、前年度に比べ1億円（0.4%）増となりました。

これら実質収支等の状況については、表58、表59、図36をご覧ください。

なお、普通会計は地方財政統計上の算出方法で作成しているため、一般会計の数値とのズレが生じる場合があります。

表58 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	①	25,731,594	25,688,703	42,890	0.2
歳出決算額	②	23,946,798	23,843,094	103,704	0.4
歳入歳出差引額	③ (①-②)	1,784,795	1,845,609	△ 60,814	△ 3.3
翌年度繰越財源	④	188,897	109,942	78,955	71.8
実質収支	⑤ (③-④)	1,595,898	1,735,667	△ 139,769	△ 8.1
単年度収支	⑥ (⑤-前年度⑤)	△ 139,769	204,226	△ 343,995	△ 168.4
積立金	⑦	869,546	1,636,649	△ 767,103	△ 46.9
繰上償還金	⑧	-	-	-	-
積立金取崩額	⑨	734,332	1,277,172	△ 542,840	△ 42.5
実質単年度収支	⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 4,555	563,703	△ 568,258	△ 100.8

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなようになったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表59 普通会計決算収支の推移

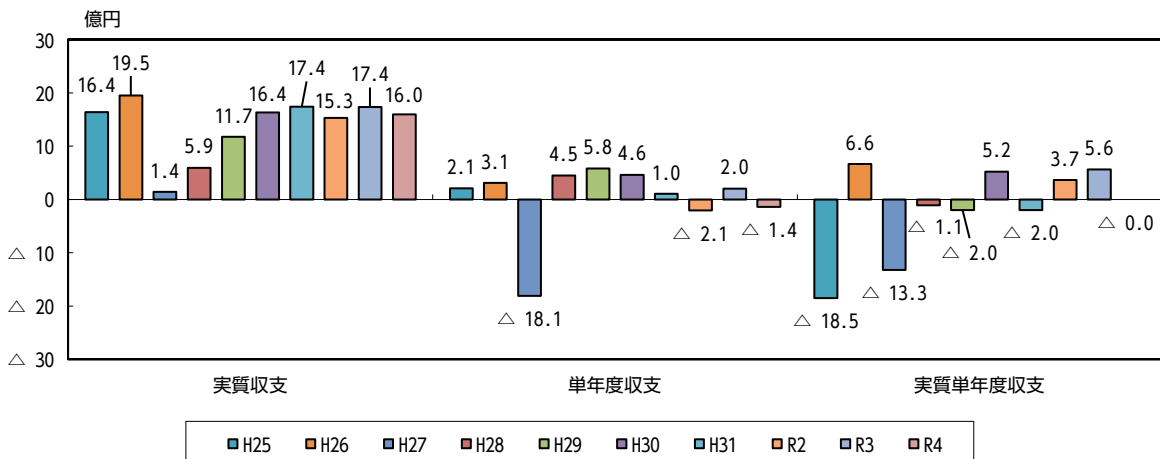
(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E = C - D
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
平成31年度	23,193,421	21,217,325	1,976,096	236,589	1,739,507
令和2年度	29,719,600	28,029,801	1,689,799	158,357	1,531,442
令和3年度	25,688,703	23,843,094	1,845,609	109,942	1,735,667
令和4年度	25,731,594	23,946,798	1,784,795	188,897	1,595,898

(単位：千円)

区分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898
平成31年度	104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344
令和2年度	△ 208,065	1,668,092	0	1,093,917	366,110
令和3年度	204,225	1,636,649	0	1,277,172	563,702
令和4年度	△ 139,769	869,546	0	734,332	△ 4,555

図36 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

令和4年度普通会計の歳入決算は、表60のとおりです。

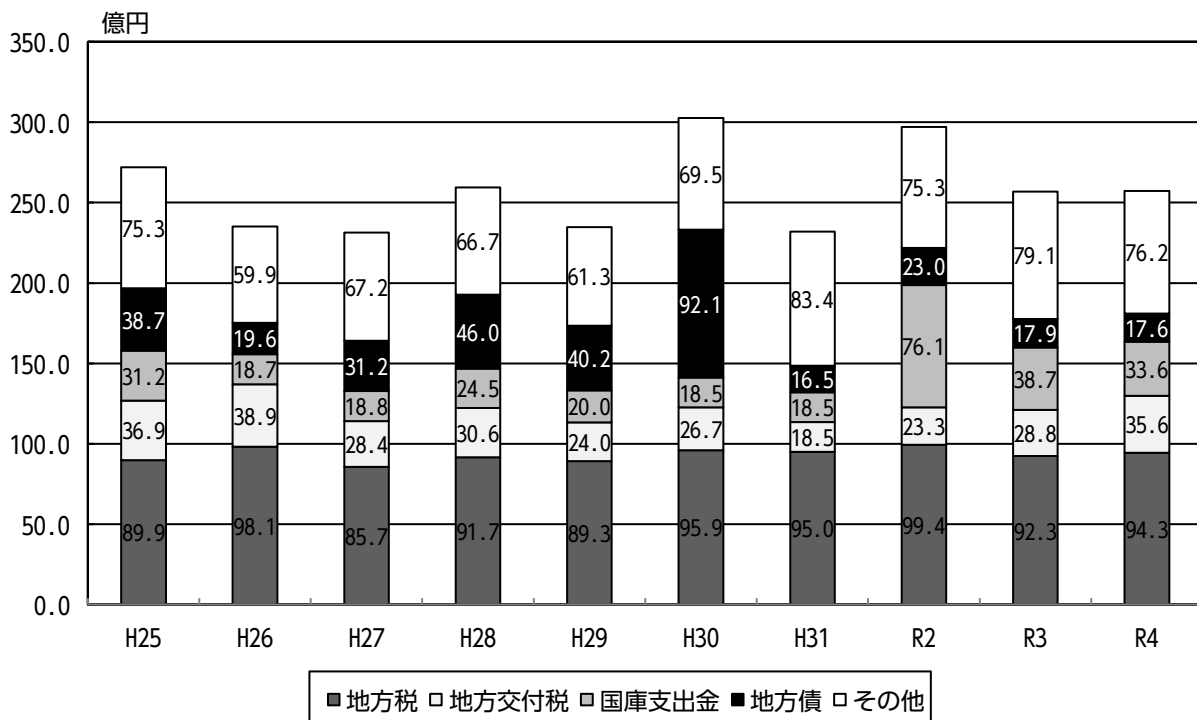
なお、普通会計の歳入決算額の推移は図37をご覧ください。

表60 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
地 方 税	9,433,644	36.7	9,225,403	35.9	208,241	2.3
地 方 譲 与 税	287,051	1.1	287,891	1.1	△ 840	△ 0.3
各 種 交 付 金	1,639,805	6.4	1,598,332	6.2	41,472	2.6
地方特例交付金	59,169	0.2	183,508	0.7	△ 124,339	△ 67.8
地 方 交 付 税	3,559,792	13.8	2,884,883	11.2	674,909	23.4
使用料及び手数料	177,609	0.7	185,329	0.7	△ 7,720	△ 4.2
国 庫 支 出 金	3,359,248	13.1	3,869,837	15.1	△ 510,589	△ 13.2
県 支 出 金	1,183,552	4.6	1,152,975	4.5	30,578	2.7
繰 入 金	1,991,889	7.7	2,471,987	9.6	△ 480,098	△ 19.4
繰 越 金	1,845,609	7.2	1,689,799	6.6	155,810	9.2
地 方 債	1,762,473	6.8	1,794,011	7.0	△ 31,538	△ 1.8
そ の 他	431,752	1.7	344,748	1.3	87,004	25.2
合 計	25,731,594	100.0	25,688,703	100.0	42,890	0.2

図37 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

令和4年度普通会計の性質別歳出決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図38、義務的経費の推移は図39をご覧ください。

表61 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
義務的経費	10,044,265	41.9	10,518,110	44.1	△ 473,845	△ 4.5
人件費	3,441,869	14.4	3,526,395	14.8	△ 84,526	△ 2.4
扶助費	3,523,395	14.7	4,036,089	16.9	△ 512,694	△ 12.7
公債費	3,079,001	12.9	2,955,626	12.4	123,375	4.2
投資的経費	2,224,237	9.3	1,844,193	7.7	380,044	20.6
普通建設事業費	2,198,688	9.2	1,840,919	7.7	357,769	19.4
補助事業費	441,031	1.8	603,523	2.5	△ 162,492	△ 26.9
単独事業費	1,757,657	7.3	1,237,396	5.2	520,261	42.0
災害復旧事業費	25,549	0.1	3,274	0.0	22,275	680.4
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	11,678,296	48.8	11,480,791	48.2	197,505	1.7
物件費	4,665,704	19.5	4,035,038	16.9	630,666	15.6
維持補修費	71,392	0.3	131,668	0.6	△ 60,276	△ 45.8
補助費等	3,292,951	13.8	3,006,884	12.6	286,067	9.5
積立金	1,632,805	6.8	2,287,448	9.6	△ 654,643	△ 28.6
投資・出資・貸付金	505,410	2.1	383,922	1.6	121,488	31.6
繰出金	1,510,034	6.3	1,635,831	6.9	△ 125,797	△ 7.7
合 計	23,946,798	100.0	23,843,094	100.0	103,704	0.4

図38 性質別歳出決算（普通会計）の推移

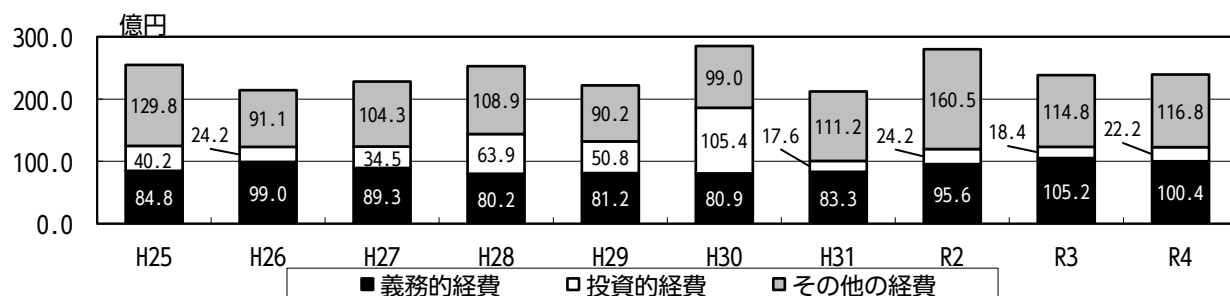
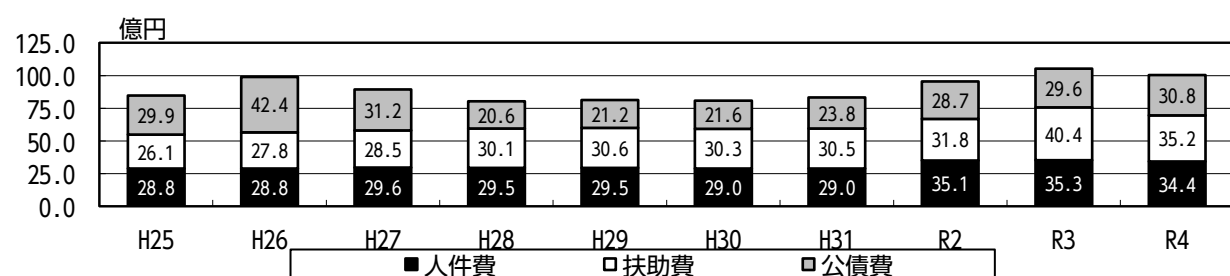


図39 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は、89.6%で前年度に比べ1.0ポイント下がりました。

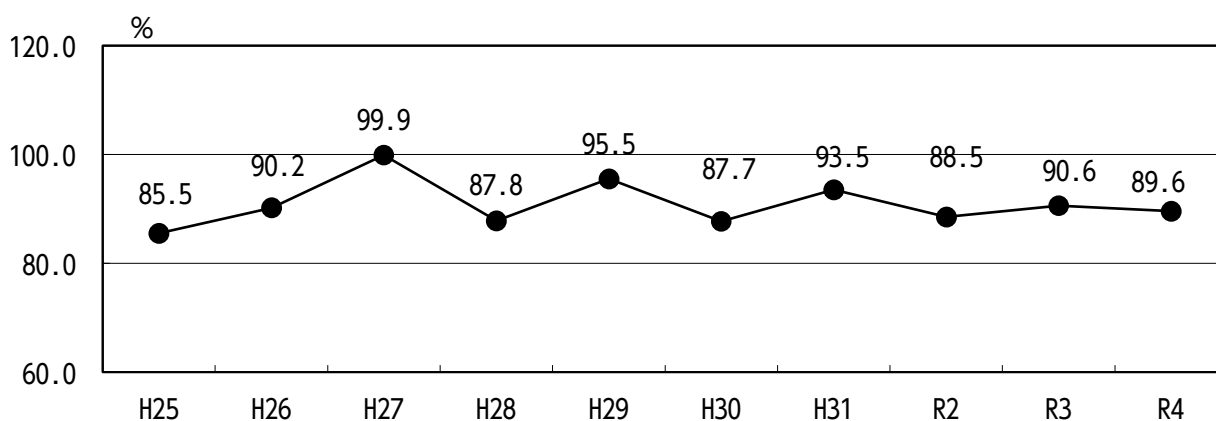
経常収支比率の計算において、分子となる経常経費充当一般財源は、前年度に比べ1億7千万円（1.3%）増となりました。人件費が9千万円減、維持補修費が6千万円減、補助費等が8千万円減となりましたが、物価高騰による電気使用料など物件費が2億8千万円増、観光施設整備事業、消防施設整備事業のために借り入れた地方債の元金償還開始により公債費が1億2千万円増となったためです。

分母の経常一般財源は、前年度に比べ3億2千万円（2.2%）増となりました。地方特例交付金が1億2千万円減、臨時財政対策債が4億3千万円減となりましたが、市税が2億1千万円増、地方交付税が6億2千万円増となったためです。

今後、社会保障経費や公債費等の経常経費が増加し、経常収支比率が上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図40をご覧ください。

図40 経常収支比率の推移



【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

【経常一般財源】

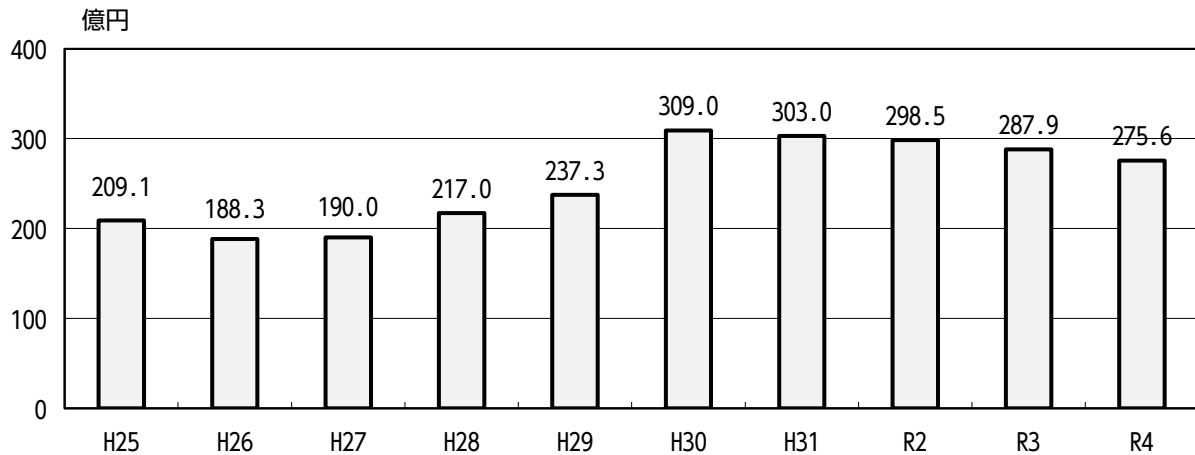
毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

令和4年度末の地方債現在高は、275億6千万円です。

市債現在高の推移は、図41をご覧ください。

図41 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

令和4年度の公債費は、30億8千万円で前年度に比べ1億2千万円増となりました。

令和10年度まで、公債費が高い状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図42、公債費の将来推移は、図43をご覧ください。

図42 公債費の推移

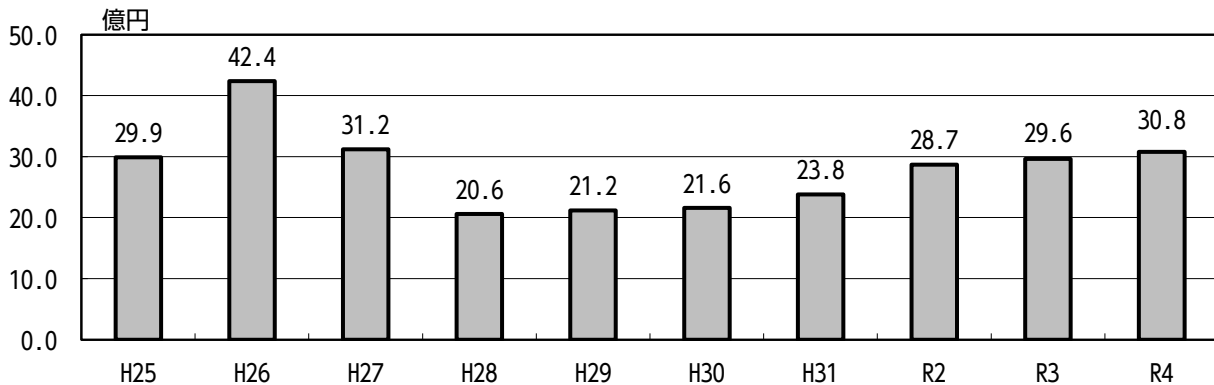
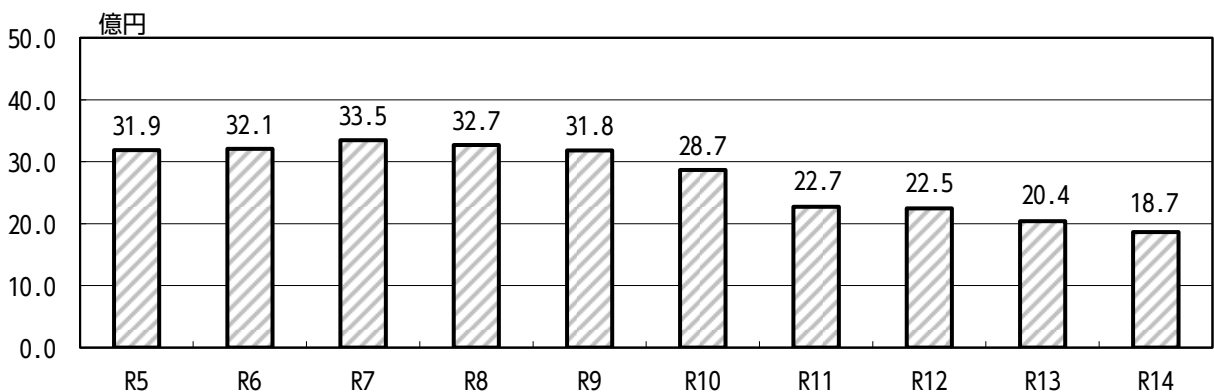


図43 公債費の将来推移

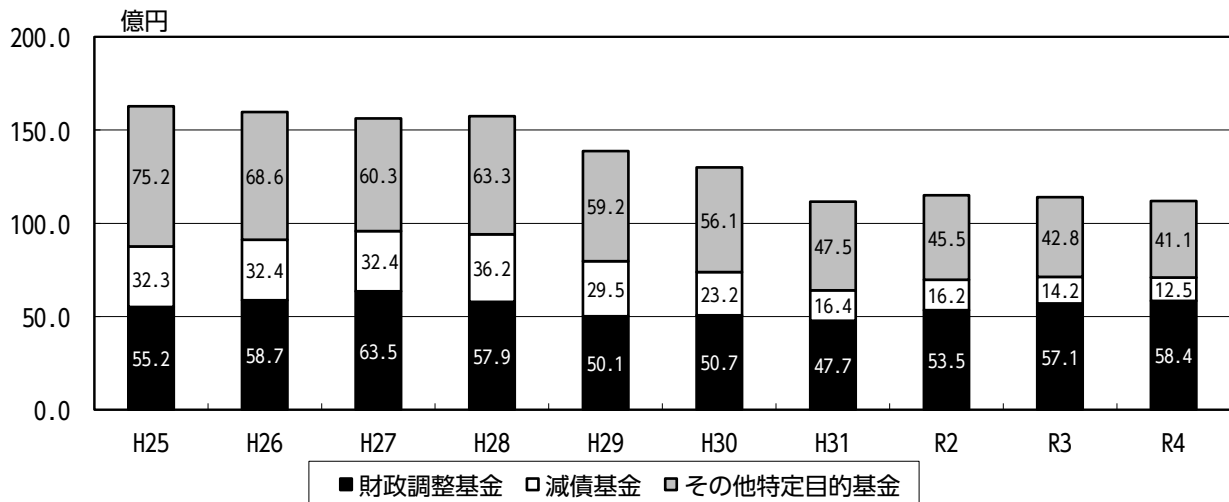


(6) 普通会計の基金

財政調整基金は、令和4年度は7億3千万円を取り崩し、8億7千万円を積み立てたことにより58億4千万円となりました。減債基金（市債管理基金）は、8億5千万円取り崩し、6億8千万円を積み立てたことにより12億5千万円となりました。その他特定目的基金は、平成30年度から平成31年度にかけて庁舎建設基金を10億9千万円取り崩したことなどにより減少しています。

普通会計基金の推移は、図44をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

【特定目的基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較（令和3年度決算）

いなべ市と類似団体で、令和3年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人当たり決算額で比較をおこなっています。

(1) 歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人当たり決算額は57万円で類似団体に比べ4万円少なくなりました。

地方税は、類似団体に比べ6万円多く、税収を多く得られています。

地方交付税は、類似団体に比べ8万円少なく、財政力が高くなっています。

繰入金は、類似団体に比べ4万円多く、基金等からの繰入れが多くなっています。

なお、歳入決算の比較は、表62、図45をご覧ください。

表62 歳入決算の比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 いなべ市		令和3年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 当たり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 当たり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	205,379	35.9	146,081	24.0	59,298
地 方 譲 与 税	6,409	1.1	5,308	0.9	1,101
各 種 交 付 金	35,583	6.2	29,768	4.9	5,815
地方特例交付金	4,085	0.7	3,854	0.6	231
地 方 交 付 税	64,224	11.2	148,472	24.4	△ 84,248
使用料及び手数料	4,126	0.7	7,292	1.2	△ 3,166
国 庫 支 出 金	86,151	15.1	107,623	17.7	△ 21,472
県 支 出 金	25,668	4.5	37,510	6.2	△ 11,842
繰 入 金	55,032	9.6	15,139	2.5	39,893
繰 越 金	37,619	6.6	23,766	3.9	13,853
地 方 債	39,939	7.0	50,190	8.2	△ 10,251
そ の 他	7,675	1.3	34,481	5.7	△ 26,806
合 計	571,889	100.0	609,484	100.0	△ 37,595

注) 市民1人当たり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.1.1現在住民基本台帳人口44,919人)

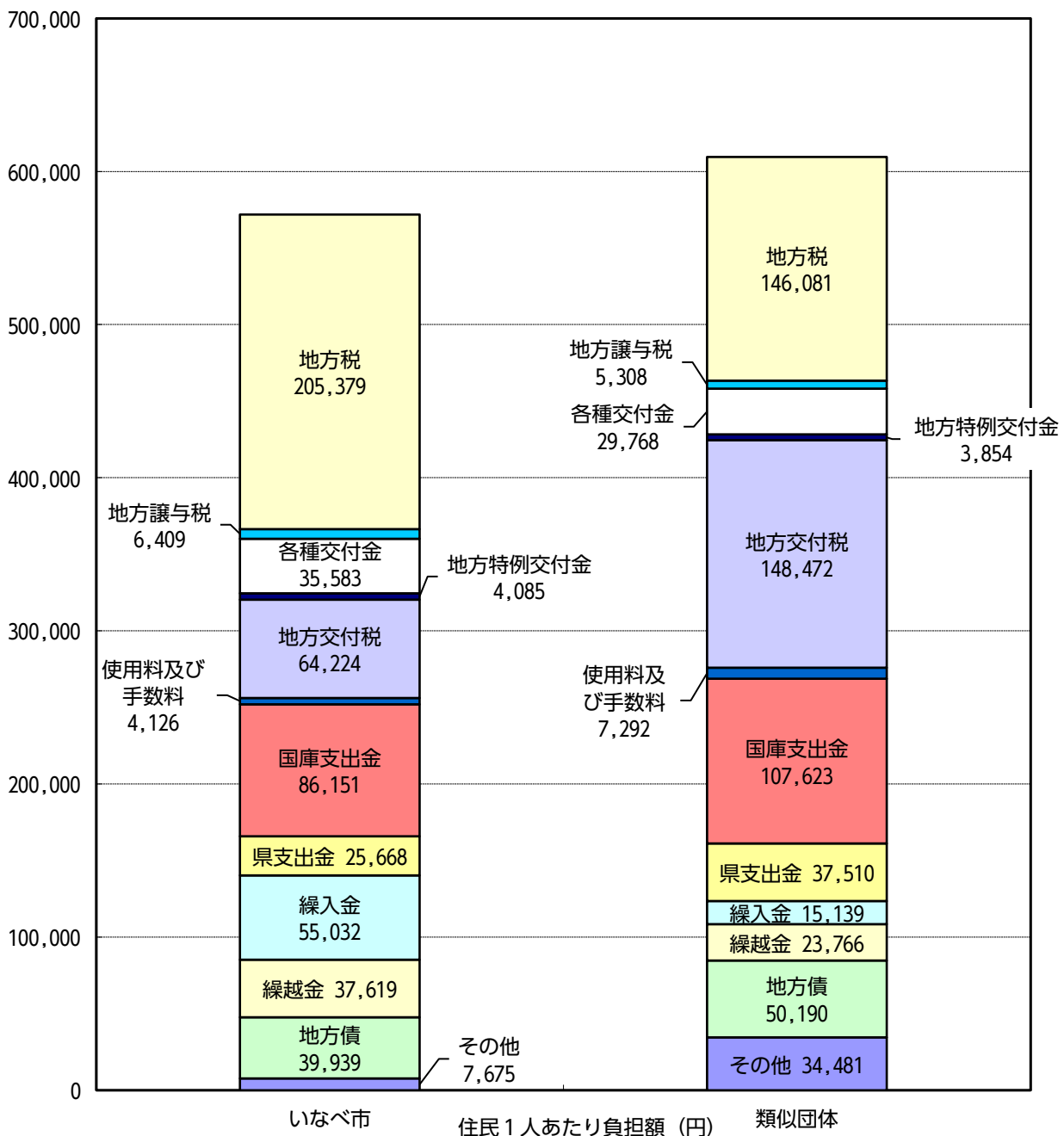
【類似団体】

財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－Ⅱに分類されます。（人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『Ⅱ』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体）

令和3年度『Ⅰ－Ⅱ』分類団体は一般市で82団体です。三重県内の選定団体はいなべ市と亀山市が、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、愛知県では高浜市が該当しています。

図45 歳入決算の比較

類似団体との比較（令和3年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人当たり決算額は53万円で類似団体に比べ5万円少なくなりました。

義務的経費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。公債費が多く、人件費や扶助費が少なくなっています。

投資的経費は、類似団体に比べ3万円少なくなりました。普通建設事業費が少なくなっています。

その他の経費は、類似団体に比べほぼ同額となりました。物件費や積立金が多く、補助費等や繰出金が少なくなっています

なお、性質別歳出決算の比較は、表63、図46をご覧ください。

表63 性質別歳出決算の比較

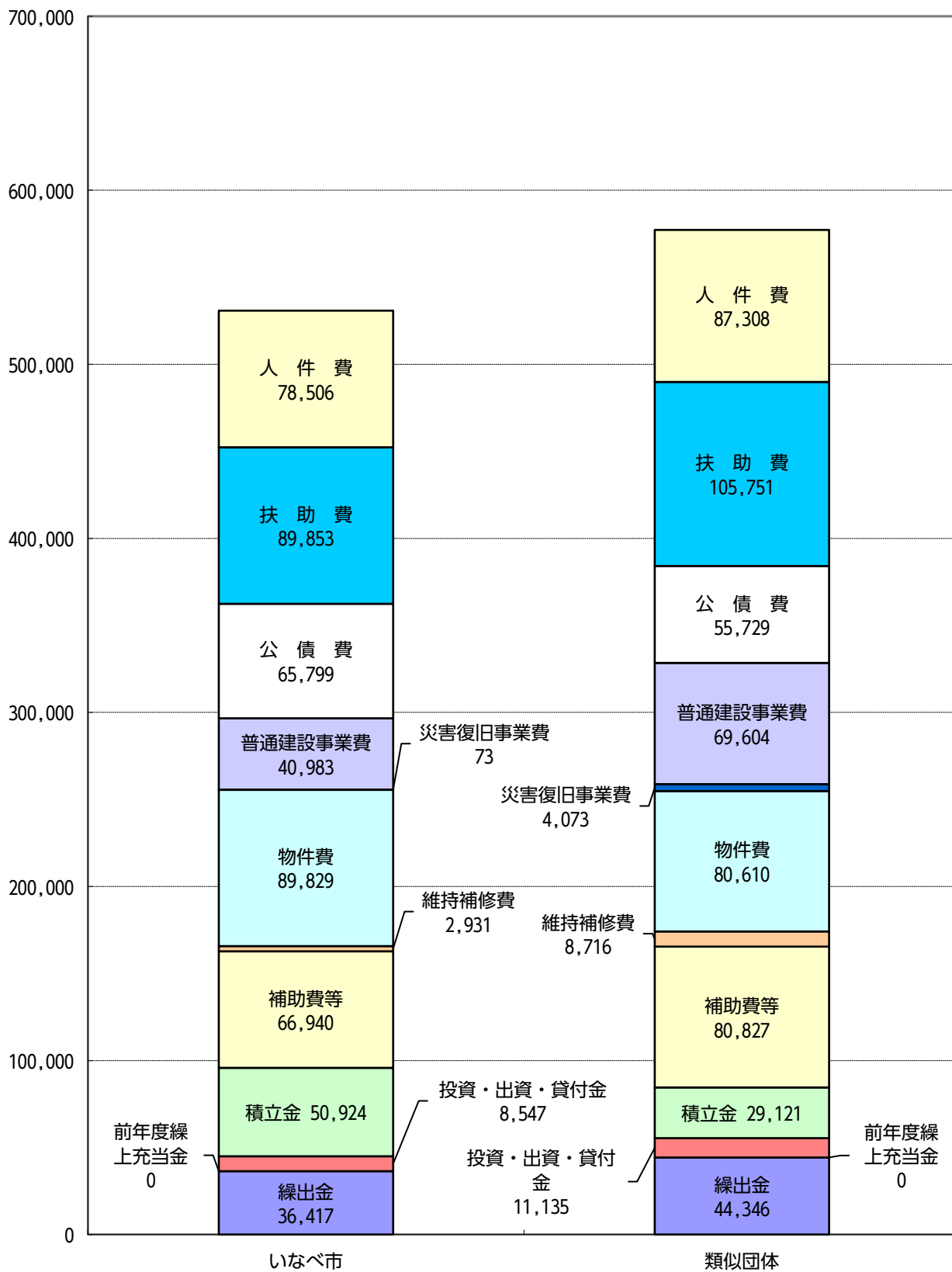
(単位：円、%)

区 分	令和3年度 いなべ市		令和3年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 当たり 負担額 (円) A	構成 比	市民1人 当たり 負担額 (円) B	構成 比	
義務的経費	234,157	44.1	248,788	43.1	△ 14,631
人件費	78,506	14.8	87,308	15.1	△ 8,802
扶助費	89,853	16.9	105,751	18.3	△ 15,898
公債費	65,799	12.4	55,729	9.7	10,070
投資的経費	41,056	7.7	73,677	12.8	△ 32,621
普通建設事業費	40,983	7.7	69,604	12.1	△ 28,621
災害復旧事業費	73	0.0	4,073	0.7	△ 4,000
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	255,589	48.2	254,755	44.1	834
物件費	89,829	16.9	80,610	14.0	9,219
維持補修費	2,931	0.6	8,716	1.5	△ 5,785
補助費等	66,940	12.6	80,827	14.0	△ 13,887
積立金	50,924	9.6	29,121	5.0	21,803
投資・出資・貸付金	8,547	1.6	11,135	1.9	△ 2,588
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
繰出金	36,417	6.9	44,346	7.7	△ 7,929
合 計	530,802	100.0	577,220	100.0	△ 46,418

注) 市民1人当たり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.1.1現在住民基本台帳人口44,919人)

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体との比較（令和3年度決算）



住民1人あたり負担額（円）

(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人当たり決算額は53万円で類似団体に比べ5万円少なくなりました。

総務費は、類似団体に比べ2万円多くなりました。将来の地方債償還に備えるために市債管理基金を積み立てたためです。

民生費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。老人福祉費の繰出金や、生活保護費の扶助費が少ないためです。

衛生費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。水道事業会計への繰出金や、市立病院がないため保健衛生費の補助費等が少ないためです。

土木費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。道路橋梁などの普通建設事業費が少ないためです。

教育費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。市立幼稚園がないため幼稚園費が少なく、また、小中学校や社会教育施設で大規模な整備事業がなかったため普通建設事業費が少ないためです。

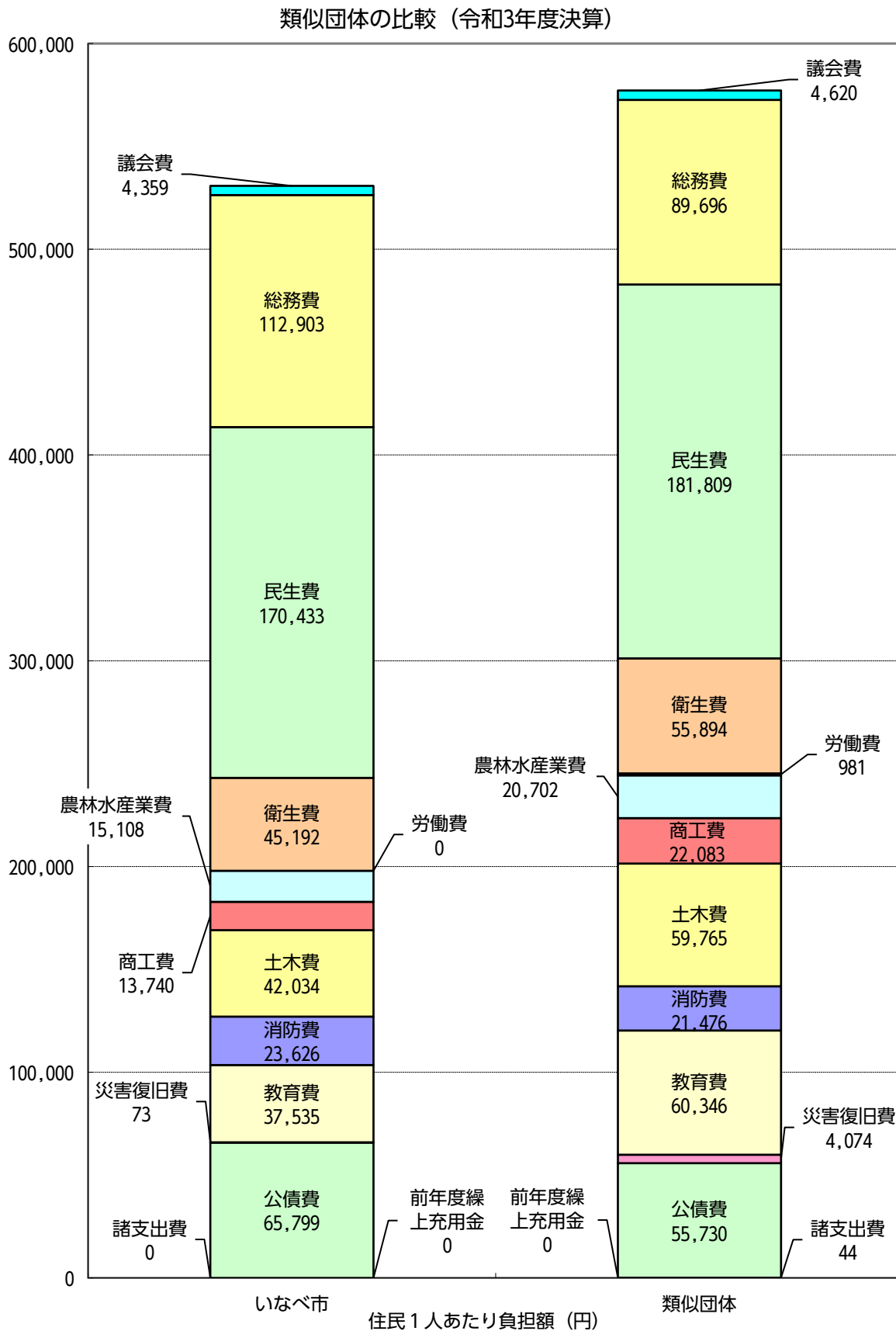
なお、目的別歳出決算の比較は表64、図47をご覧ください。

表64 目的別歳出決算の比較 (単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度 い な べ 市		令 和 3 年 度 類 似 団 体		比 較 A - B
	市民1人 当たり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 当たり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	4,359	0.8	4,620	0.8	△ 261
総 務 費	112,903	21.3	89,696	15.5	23,207
民 生 費	170,433	32.1	181,809	31.5	△ 11,376
衛 生 費	45,192	8.5	55,894	9.7	△ 10,702
労 働 費	-	-	981	0.2	△ 981
農 林 水 産 業 費	15,108	2.8	20,702	3.6	△ 5,594
商 工 費	13,740	2.6	22,083	3.8	△ 8,343
土 木 費	42,034	7.9	59,765	10.4	△ 17,731
消 防 費	23,626	4.5	21,476	3.7	2,150
教 育 費	37,535	7.1	60,346	10.5	△ 22,811
災 害 復 旧 費	73	0.0	4,074	0.7	△ 4,001
公 債 費	65,799	12.4	55,730	9.7	10,069
諸 支 出 費	-	-	44	0.0	44
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合 計	530,802	100.0	577,220	100.0	△ 46,418

注) 市民1人当たり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.1.1現在住民基本台帳人口44,919人)

図47 目的別歳出決算の比較



9 財政健全化比率・資金不足比率

令和4年度の財政健全化比率は表65、資金不足比率は表66のとおりです。

表65 財政健全化比率の状況

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	12.84 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	17.84 %
実 質 公 債 費 比 率	9.0 %	8.1 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	2.3 %	0.9 %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の令和4年度の基準です。

表66 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

下水道事業会計

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

【財政健全化比率】

市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【資金不足比率】

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【実質赤字比率】

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

【連結赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

【標準財政規模】

地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

令和4年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【実質赤字比率】

標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた令和4年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【連結実質赤字比率】

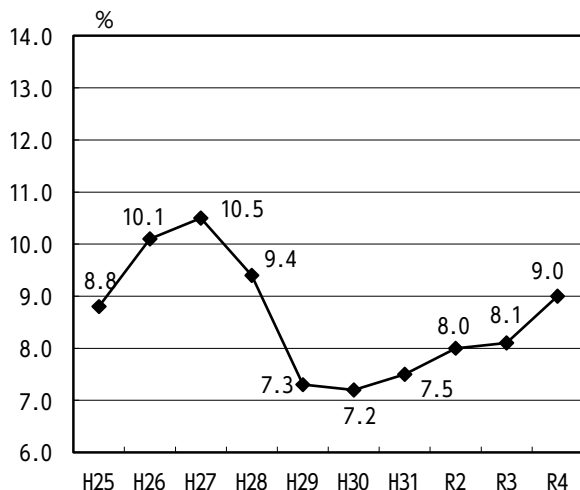
全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(3) 実質公債費比率

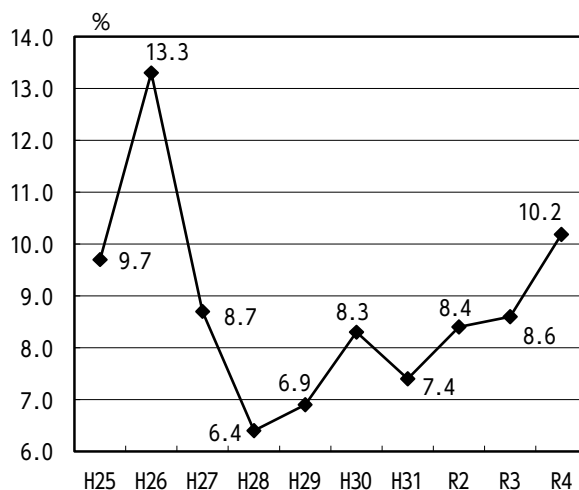
令和4年度の実質公債費比率は9.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上がりました。単年度比率は、前年度に比べ1.6ポイント上がりました。基準財政収入額の市町村民税法人税割や償却資産税の減より標準税収入額等が4億5千万円減となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



【実質公債費比率】

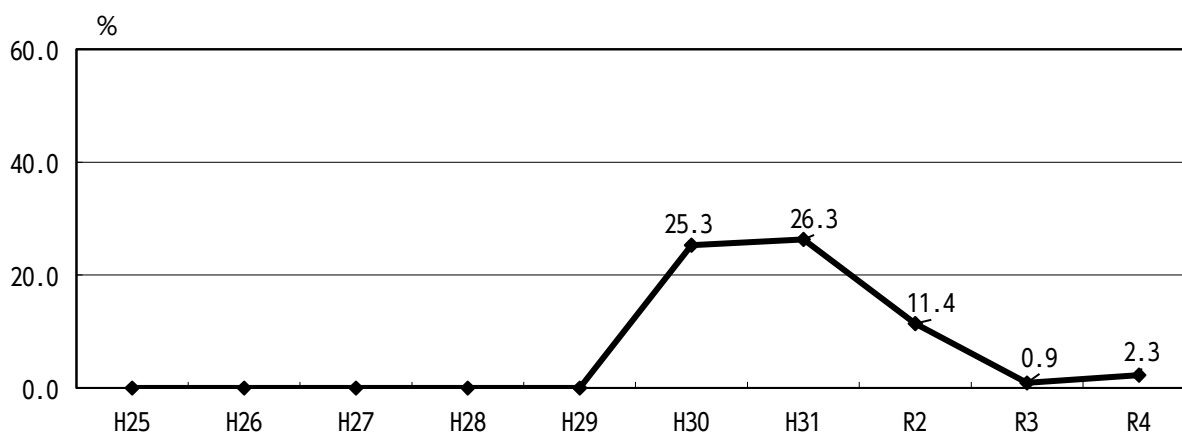
標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

(4) 将来負担比率

令和4年度の将来負担比率は2.3%で前年度に比べ1.4ポイント上がりました。地方債の元利償還が進んだことにより地方債残高が12億3千万円減となりましたが、基準財政需要額算入見込額や充当可能基金額の減により充当可能財源が16億3千万円減、また、基準財政収入額の市町村民税法人税割や償却資産税の減、臨時財政対策債発行可能額の減により標準財政規模が5億9千万円減となったためです。

なお、将来負担比率の推移は、図49をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



【将来負担比率】

標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(5) 資金不足比率

令和4年度の資金不足比率は、すべての会計が「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【資金不足比率】

事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

